

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	公益法人等が行う公益事業への助成事業		団体名	一般財団法人 日本宝くじ協会		
アドレス	http://jla-takarakuji.or.jp/					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input checked="" type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	
助成対象事業	<p>公益法人等が行う自治宝くじの広報に資する事業で、社会福祉、社会教育、青少年育成、安全安心及びその他公益の増進等に寄与すると認められ、単年度で完了する事業。</p> <p>○助成対象外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催、講演会開催、ボランティア活動に係る事業及びこれらに類する事業 ・もっぱら、維持管理を目的とする事業 ・主な受益者が、地方自治体、政府機関等の関係者にとどまるもの ・機関誌や会報など主に団体構成員の情報交換を目的とし、配布先が限定的なもの ・助成物件の中に、原則として、社会貢献広報に係る指定の表示以外の広告があるもの ・助成対象配布部数が、原則として、年間延べ1万部未満の印刷物 <p>なお、配布部数が1万部未満の場合においても、同等以上の広報効果が期待できる手法（電子媒体との併用など）については、評価の対象</p>					
助成額	必要かつ標準的な経費	助成率		助成期間		
募集時期	前年度の9月～10月頃					
備考	一般財団法人 日本宝くじ協会へ直接申請(インターネット)を行う。					
活用事例						
担当課	(総合窓口) 総務部 総務課 電話024-521-7026 (直通) (内線2111) FAX024-521-7902 E-mail:zaimu_soumu@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	ふるさとものづくり支援事業		団体名	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）		
アドレス	https://www.furusato-zaidan.or.jp/					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input checked="" type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他（ ）	
助成対象事業	<p>企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が補助を行う場合に、ふるさと財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を図るもの。</p> <p>【助成対象経費】</p> <p>企業等が自ら研究開発、製造又は販売するものであり、将来的に事業化、量産化が可能な特徴ある新商品開発</p> <p>(1) 新商品開発等支援補助金 新商品を開発し、事業化、販路開拓に取り組む企業等に対して市町村が補助を行う経費</p> <p>(2) 販路開拓支援補助金 これまでに新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていない企業等に対して、市町村がその商品化に向けた市場調査、販路開拓等に補助を行う経費</p>					
助成額	(1) 上限額1,500万円 (2) 上限額300万円	助成率	1 / 2 以内 (過疎地域等 7 / 10以内) ※ 1 / 10の上乗せ補助あり	助成期間	単年度	
募集時期	前年度の9月上旬～11月中旬頃まで					
備考	市町村は、財団に直接申請し、写しを県に送付すること					
活用事例	R7：実績なし／R6：実績なし／R5：実績なし (旧 新技術・地域資源開発補助事業)					
担当課	総務部 市町村財政課 電話 024-521-7060 (直通) (地方債・公営企業担当) FAX 024-521-7904 E-mail shichouson_zaisei@pref.fukushima.lg.jp					2 ふるさとものづくり支援事業

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域再生マネージャー事業（外部専門家短期派遣事業）		団体名	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）		
アドレス	https://www.furusato-zaidan.or.jp/					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他（ ）	
助成対象事業	<p>市町村が地域再生に取り組むに当たり、地域の課題や課題解決に向けた方向性が明確になっていない初期段階において、外部専門家を活用することで、その解決に向けた地域再生の方向性を明確にするもの。</p> <p>【助成対象経費】 外部専門家への謝金及び旅費（原則として財団が全額負担し、財団から外部人材へ直接支払う） ※その他必要となる経費については原則として派遣を受ける市町村の負担</p>					
助成額	上記のとおり	助成率	—	助成期間	単年度	
募集時期	事前相談：前年度の9月上旬～当年度7月下旬／申請期間：前年度の10月上旬～当年度の7月下旬					
備考	市町村は、財団に直接申請し、写しを県に送付すること					
活用事例	R7：実績なし／R6：実績なし／R5：実績なし （旧 地域再生マネージャー事業（外部専門家派遣（短期診断））					
担当課	総務部 市町村財政課 電話 024-521-7060（直通）（地方債・公営企業担当） FAX 024-521-7904 E-mail shichouson_zaisei@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域再生マネージャー事業（ふるさと再生事業）		団体名	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）		
アドレス	https://www.furusato-zaidan.or.jp/					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他（ ）	
助成対象事業	<p>市町村が、地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、地域資源等を活用したビジネスの創出、観光・農林水産業等の振興による地域経済の活性化、地域への移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について補助するもの。</p> <p>【助成対象経費】</p> <p>(1) 外部専門家の活用に関する経費（人件費（謝金を含む）、旅費）</p> <p>(2) 委託料、会議費、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、旅費、消耗品費、通信運搬費その他の補助対象事業を実施するために必要となる経費</p>					
助成額	上限額700万円 （複数の市町村が共同で実施する場合1,000万円）	助成率	2 / 3 以内	助成期間	単年度	
募集時期	事前相談：前年度9月上旬～12月上旬／申請時期：前年度10月上旬～12月上旬					
備考	市町村は、財団に直接申請し、写しを県に送付すること					
活用事例	R7：柳津町／R6：実績なし／R5：実績なし （旧 地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成））					
担当課	総務部 市町村財政課 電話 024-521-7060（直通）（地方債・公営企業担当） FAX 024-521-7904 E-mail shichouson_zaisei@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域再生マネージャー事業（まちなか再生事業）		団体名	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）		
アドレス	https://www.furusato-zaidan.or.jp/					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他（ ）	
助成対象事業	<p>市町村が、まちなか（生活に必要となる機能が相当程度集積する区域）において生じているまちとしての魅力・求心力の低下等の課題への対応について、外部専門家を活用して総合的な見地からまちなかのにぎわい創出など都市機能等の充実を推進し、まちなかの再生を図るために実施する事業について補助するもの。</p> <p>【助成対象経費】</p> <p>（1）外部専門家の活用に関する経費（人件費（謝金を含む）、旅費）</p> <p>（2）委託料、会議費、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、旅費、消耗品費、通信運搬費その他の補助対象事業を実施するために必要となる経費</p>					
助成額	上限額700万円 （複数の市町村が共同で実施する場合1,000万円）	助成率	2 / 3 以内	助成期間	単年度	
募集時期	事前相談：前年度9月上旬～12月上旬／申請時期：前年度10月上旬～12月上旬					
備考	市町村は、財団に直接申請し、写しを県に送付すること					
活用事例	R7：実績なし／R6：実績なし／R5：実績なし （旧 まちなか再生支援）					
担当課	総務部 市町村財政課 電話 024-521-7060（直通）（地方債・公営企業担当） FAX 024-521-7904 E-mail shichouson_zaisei@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	公民共創アドバイザー派遣事業		団体名	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）					
アドレス	https://www.furusato-zaidan.or.jp/								
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流	<input checked="" type="checkbox"/>	その他（ ）
	<input checked="" type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化		
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済		
	<input type="checkbox"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/>	イベント		
	<input type="checkbox"/>	その他（ ）		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input type="checkbox"/>	農林・水産		
助成対象事業	PPP/PFI、公共施設マネジメント、地域イノベーション連携等の公民共創事業を推進する市町村の要請に応じ、シンクタンク等の専門家、実績を有する地方公共団体職員又は財団職員を講師として派遣し、現地調査・助言を行うもの。 【助成対象経費】 アドバイザーの派遣に要する経費（旅費及び謝金）は原則として財団が負担する。								
助成額	上記のとおり		助成率	財団の規程による		助成期間	単年度		
募集時期	前年度の12月上旬～1月下旬まで								
備考	市町村は、財団に直接申請すること								
活用事例	R6：浪江町／R5：実績なし／R4：実績なし （旧 公民連携アドバイザー派遣事業）								
担当課	総務部 市町村財政課 電話 024-521-7060（直通）（地方債・公営企業担当） FAX 024-521-7904 E-mail shichouson_zaisei@pref.fukushima.lg.jp								

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域イノベーション連携モデル事業		団体名	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）			
アドレス	https://www.furusato-zaidan.or.jp/						
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	観光・国際交流 情報化 産業・経済 イベント 農林・水産	その他()
	<input checked="" type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化		
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉		
	<input type="checkbox"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ		
	<input type="checkbox"/>	その他()		<input type="checkbox"/>	環境・自然		
助成対象事業	<p>地域課題・社会課題をデジタル技術等の新しいテクノロジーを活用し解決するため、地域イノベーション連携についてモデルとなる市町村によるケーススタディを行い、成果を全国に発信するとともに、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与することを目的として、市町村が地域イノベーションの推進を目的として外部専門家を活用し、地域イノベーション連携を実施する事業について補助するもの。</p> <p>【助成対象経費】</p> <p>(1) 外部専門家の活用に関する経費</p> <p>(2) 委託料、会議費、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、旅費、消耗品費、通信運搬費その他の補助対象事業を実施するために必要となる経費</p>						
助成額	上限額700万円	助成率	2 / 3 以内		助成期間	単年度	
募集時期	前年度の10月上旬～12月上旬頃まで						
備考	市町村は、財団に直接申請し、申請した旨県に報告すること						
活用実例	R7：実績なし／R6：実績なし／R5：実績なし						
担当課	総務部 市町村財政課 電話 024-521-7060（直通）（地方債・公営企業担当） FAX 024-521-7904 E-mail shichouson_zaisei@pref.fukushima.lg.jp						

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	経営・財務マネジメント強化事業		団体名	総務省、地方公共団体金融機構		
アドレス	https://www.jfm.go.jp/support/development/keieizaimu.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他 ()	
助成対象事業	<p>(総務省資料より)</p> <p>地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営・経営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣する。 アドバイザーの派遣に関する経費については、実施団体の負担無し。</p> <p>○アドバイザー派遣の支援分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営企業・第三セクター等の経営改革 ・公営企業会計の適用 ・地方公会計の整備・活用 ・公共施設等総合管理計画の見直し・実行 ・地方公共団体間の広域連携 ・地方税務行政のDX等 					
助成額	上記のとおり	助成率	—		助成期間	単年度(支援分野別ごとに派遣は年10回まで)
募集時期	令和8年3月2日(月)から令和9年1月29日(金) ※派遣期間は令和9年2月末日まで					
備考	令和9年度以降も継続されるかは不明。					
活用事例	令和7年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・公営企業・第三セクター等の経営改革 : 県内市町村5団体 ・公営企業会計の適用 : 県内市町村1団体 ・地方公会計の整備・活用 : 県内市町村14団体 ・公共施設等総合管理計画の見直し・実行 : 県内市町村6団体 					
担当課	総務部 市町村財政課 電話 024-521-7060(直通) (総括、公営企業担当) 024-521-7059(直通) (地方公会計、公共施設等総合管理計画担当) 024-521-7061(直通) (地方税務担当) E-Mail shichouson_zaisei@pref.fukushima.lg.jp 総務部 市町村行政課 電話 024-521-7057(直通) (広域連携担当) E-Mail shichouson_gyousei@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	消防団員安全装備品整備等助成事業		団体名	消防団員等公務災害補償等共済基金		
アドレス	https://www.syouboukikin.jp/					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	<input type="checkbox"/> その他	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化		
	<input type="checkbox"/> 法人・三セク		<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 産業・経済		
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> イベント		
	<input type="checkbox"/> その他 ()		<input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 農林・水産		
助成対象事業	消防団員の活動に係る安全装備品の整備、健康診断の実施等の事業を実施する地方公共団体に対し助成金を交付する。					
助成額	都道府県に示された範囲内	助成率		助成期間	単年度	
募集時期	事業実施年度の4月頃					
備考	県が各市町村に毎年当該事業を通知するので、それに基づき助成申請書を作成し県経由で基金に提出する。					
活用事例	R 7 3市村	助成額計5,032千円				
	R 6 2市村	助成額計4,175千円	H28	2村	助成額計4,950千円	
	R 5 4町	助成額計5,036千円	H27	3市町	助成額計4,786千円	
	R 4 3町	助成額計4,029千円	H26	6市町	助成額計4,950千円	
	R 3 2市町村	助成額計5,107千円	H25	7市町	助成額計4,340千円	
	R 2 3市町村	助成額計4,646千円	H24	4市町村	助成額計4,200千円	
	H31 5市町村	助成額計4,459千円	H23	5市村	助成額計3,211千円	
	H30 4町村	助成額計4,829千円	H22	4市村	助成額計4,107千円	
	H29 9市町村	助成額計4,909千円	H21	4市町村	助成額計4,426千円	
担当課	危機管理部 消防保安課 電話 024-521-7190 FAX 024-521-9829 E-mail syoubou@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	コミュニティ助成事業 (区分 地域防災組織育成助成事業)		団体名	一般財団法人自治総合センター		
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input checked="" type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input checked="" type="radio"/> その他 ()	
助成対象事業	1. 消防団育成助成事業 地域防災のリーダーである消防団の装備の拡充を図るとともに、消防団の活動に対し地域住民から積極的な協力を得るために必要となる設備等(建物、消耗品は除く)の整備に関する事業。 2. 女性防火クラブ育成助成事業 女性防火クラブなど、主に家庭における初期消火活動、救出救護活動及び防火思想の高揚等に必要となる資器材等の整備に関する事業。 3. 幼年消防クラブ育成助成事業 幼年消防クラブの育成及び防火思想の普及啓発に必要となる資器材等の整備に関する事業。 4. 女性消防隊育成助成事業 女性消防隊が初期消火活動及び予防活動、応急救護普及活動に必要な資機材の整備に関する事業。 5. 少年消防クラブ育成助成事業 将来の地域防災を担う人材の育成に資するため、少年消防クラブの消防防災実践活動に必要な資機材の整備に関する事業。					
助成額	1:50~100万円、2:100万円まで(防火防災訓練用資器材の整備は60万円まで)、3:40万円まで、4・5:100万円まで	助成率		助成期間	単年度	
募集時期	前年度の9月頃					
備考	当該設備又は資機材に宝くじの普及広報費により助成されるものである表示を行うこと。市町村の広報誌などを通じ、「宝くじの助成金で整備した」旨の広報を行うこと。					
活用事例	令和7年度 3件 2,700千円		平成29年度 3件 2,500千円			
	令和6年度 2件 1,400千円		平成28年度 3件 2,500千円			
	令和5年度 6件 5,600千円		平成27年度 4件 3,700千円			
	令和4年度 5件 4,800千円		平成26年度 4件 3,900千円			
	令和3年度 1件 1,000千円		平成25年度 4件 4,000千円			
	令和2年度 3件 2,900千円		平成24年度 該当無し			
	平成31年度 3件 2,200千円		平成23年度 5件 4,600千円			
	平成30年度 3件 2,400千円					
担当課	危機管理部 消防保安課 電話 024-521-7190 FAX 024-521-9829 E-mail syoubou@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	一般コミュニティ助成事業		団体名	一般財団法人自治総合センター				
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/comunity							
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流	その他()
	<input checked="" type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化	
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済	
	<input type="checkbox"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input checked="" type="checkbox"/>	イベント	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 (コミュニティ組織)		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input type="checkbox"/>	農林・水産	
助成対象事業	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指し、コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に助成する。							
助成額	100万円から250万円まで		助成率	10/10以内		助成期間	単年度	
募集時期	前年度の9月頃							
備考	当該施設又は設備等に宝くじの普及広報費により助成されるものである表示(クーちゃんマークの表示)を行うこと。市町村の広報誌等を通じ「宝くじの助成金で整備した」旨の広報を行うこと。							
活用事例	H24 38件		H25 39件		H26 38件			
	H27 33件		H28 38件		H29 36件			
	H30 26件		R1 26件		R2 32件			
	R3 45件		R4 33件		R5 32件			
	R6 27件		R7 23件					
担当課	企画調整部 地域振興課		電話 024-521-7118 (直通) (内線2358)		FAX 024-521-7912		E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp	

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域防災組織育成助成事業（区分ア）		団体名	一般財団法人自治総合センター																																
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/comunity																																			
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	観光・国際交流 情報化 産業・経済 イベント 農林・水産	その他()																													
	<input checked="" type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化																															
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉																															
	<input type="checkbox"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ																															
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 (コミュニティ組織)		<input type="checkbox"/>	環境・自然																															
助成対象事業	一定地域の住民が当該地域を災害から守るために自主的に結成した組織又はその連合体が行う地域の防災活動に直接必要な設備等の整備に対して助成する。																																			
助成額	30万円から200万円まで		助成率	10/10以内		助成期間	単年度																													
募集時期	前年度の9月頃																																			
備考	当該施設又は設備等に宝くじの普及広報費により助成されるものである表示（クーちゃんマークの表示）を行うこと。市町村の広報誌等を通じ「宝くじの助成金で整備した」旨の広報を行うこと。																																			
活用実例	<table border="0"> <tr> <td>H24</td><td>3件</td> <td>H25</td><td>5件</td> <td>H26</td><td>6件</td> </tr> <tr> <td>H27</td><td>6件</td> <td>H28</td><td>7件</td> <td>H29</td><td>5件</td> </tr> <tr> <td>H30</td><td>4件</td> <td>R1</td><td>4件</td> <td>R2</td><td>6件</td> </tr> <tr> <td>R3</td><td>7件</td> <td>R4</td><td>4件</td> <td>R5</td><td>6件</td> </tr> <tr> <td>R6</td><td>3件</td> <td>R7</td><td>3件</td> <td></td><td></td> </tr> </table>						H24	3件	H25	5件	H26	6件	H27	6件	H28	7件	H29	5件	H30	4件	R1	4件	R2	6件	R3	7件	R4	4件	R5	6件	R6	3件	R7	3件		
H24	3件	H25	5件	H26	6件																															
H27	6件	H28	7件	H29	5件																															
H30	4件	R1	4件	R2	6件																															
R3	7件	R4	4件	R5	6件																															
R6	3件	R7	3件																																	
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118（直通）（内線2358） FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp																																			

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	コミュニティセンター助成事業		団体名	一般財団法人自治総合センター										
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/comunity													
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流	その他()						
	<input checked="" type="radio"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化							
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済							
	<input type="checkbox"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/>	イベント							
	<input checked="" type="radio"/>	その他 (コミュニティ組織)		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input type="checkbox"/>	農林・水産							
助成対象事業	住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設（コミュニティセンター・自治会集会所等）の建設又は大規模修繕、及びその施設に必要な備品の整備に対して助成する。													
助成額	2,000万円上限		助成率	3/5以内		助成期間	単年度							
募集時期	前年度の9月頃													
備考	当該施設に宝くじの普及広報費により助成されるものである表示（クーちゃんマークの表示）を行うこと。市町村の広報誌等を通じ「宝くじの助成金で整備した」旨の広報を行うこと。													
活用事例	H24 3件	H25 3件	H26 4件	H27 3件	H28 3件	H29 3件	H30 3件	R1 3件	R2 3件	R3 4件	R4 2件	R5 0件	R6 2件	R7 2件
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118（直通）（内線2358） FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp													

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	青少年健全育成助成事業		団体名	一般財団法人自治総合センター			
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/comunity						
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	観光・国際交流 情報化 産業・経済 イベント 農林・水産	その他()
	<input checked="" type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化		
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉		
	<input type="checkbox"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ		
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 (コミュニティ組織)		<input type="checkbox"/>	環境・自然		
助成対象事業	青少年の健全育成に資するため、スポーツ・レクリエーション活動や文化・学習活動に関する事業及びその他コミュニティ活動のイベントに関する事業等、主として親子で参加するソフト事業に対して助成する。						
助成額	30万円から100万円まで	助成率	10/10以内	助成期間	単年度		
募集時期	前年度の9月頃						
備考	当該施設又は設備若しくはイベント等ソフト事業のポスター・チラシ・看板等に宝くじの普及広報費により助成されるものである表示を行うこと。 市町村の広報誌等を通じ「宝くじの助成金で整備した」旨の広報を行うこと。						
活用事例	H24 3件	H25 0件	H26 0件	H27 0件	H28 0件	H29 0件	
	H30 0件	R1 1件	R2 1件	R3 1件	R4 2件	R5 1件	
	R6 0件	R7 1件					
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118 (直通) (内線2358) FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp						

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	環境保全促進助成事業		団体名	一般財団法人自治総合センター		
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/ecoactivity/01-2					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他 (コミュニティ組織)	分類	<input type="radio"/> まちづくり <input type="radio"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="radio"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input checked="" type="radio"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他()	
助成対象事業	コミュニティ活動の一環として行われる地域環境及び地球環境に係る保全活動・教育啓発の推進を図るための事業に助成を行う。					
助成額	200万円上限	助成率	10/10以内	助成期間	単年度	
募集時期	前年度の7月頃					
備考						
活用事例	H25 猪苗代町 環境保全に関する活動発表、講演会 H27 会津若松市 環境保全に関する活動発表、講演会 H30 白河市 再生可能エネルギー施設を利用した環境教育事業 R5 白河市 環境保全に関する活動発表、講演会					
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118 (直通) (内線2358) FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	活力ある地域づくり助成事業		団体名	一般財団法人自治総合センター				
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/comunity							
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流	その他()
	<input type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化	
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済	
	<input type="checkbox"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/>	イベント	
	<input type="checkbox"/>	その他 (実行委員会等)		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input type="checkbox"/>	農林・水産	
助成対象事業	<p>1) 地域資源活用：地域の自然、文化、歴史、産業、生活習慣等の特性を地域資源として発見し、積極的な活用を図ることを目的として実施する、特色あるソフト事業に対して助成する。</p> <p>2) 広域連携推進：複数の助成対象団体が共同して、広域的な連携を目的として実施するソフト事業に対して助成する。</p>							
助成額	200万円上限	助成率	10/10以内	助成期間	単年度			
募集時期	前年度の9月頃							
備考	<p>助成対象団体は、助成事業の実施について市町村の広報誌等を通じ「宝くじの助成金で開催した(する)」旨の広報を行うこととする。</p> <p>また、助成事業のパンフレット、プログラム、ポスター等に宝くじ普及広報デザインを表示し、宝くじの普及広報に努めるものとする。</p>							
活用事例	<p>H24 郡山市 郡山地域産業6次化推進事業地域ワークショップ、 会津坂下町 灯りの燈る街創出事業</p> <p>H25 会津若松市 七日町通り中の区街路灯整備事業</p> <p>H26 喜多方市 太極拳フェスティバル</p> <p>H27 会津若松市 史跡・若松城を核とした地域資源情報発信事業、 飯舘村 地域資源保存・発信事業</p> <p>白河市 桑名市・白河市合同特別企画展「大 定信展」</p> <p>H28 浪江町 赤宇木地区記録紙作成事業、 飯舘村 飯舘村文化財記録保存事業</p> <p>H29 須賀川市 「八幡太郎義家」伝説を活かした「花」と「歴史」の地域づくり事業</p> <p>喜多方市 喜多方市文化芸術による地域活性化事業</p> <p>H30 白河市 歴史的資源活用事業</p> <p>R2 南会津町 田島祇園祭屋台歌舞伎保存伝承事業 ※事業中止</p> <p>R7 二本松市 二本松でエンジョイ！グリーンフィールドで地域おこし</p>							
担当課	<p>企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118 (直通) (内線2358)</p> <p>FAX 024-521-7912</p> <p>E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp</p>							

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	共生の地域づくり助成事業		団体名	一般財団法人自治総合センター		
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/comunity					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input checked="" type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input checked="" type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()	
助成対象事業	<p>地域の創意工夫により、地域の実情に応じて、子ども、女性、高齢者、障がい者など全ての住民にやさしいまちづくりを進めるための先導的な設備等の整備に対して助成する。</p> <p>1) ハード事業</p> <p>① 高齢者・障がい者等の外出を促進するためのバリアフリー対応車両の整備</p> <p>② コミュニティセンター等公共施設のバリアフリー化工事</p> <p>③ 地域住民の利用に供するユニバーサルデザインに配慮された備品の整備</p> <p>④ 障がい者・高齢者の利用に配慮した、情報通信機システム（視覚障害者用パソコン等）の整備</p> <p>2) ソフト事業</p> <p>① 子育てに関する事業</p> <p>② 少子化問題キャンペーン等の普及啓発</p> <p>③ 高齢者の生きがいづくり事業</p> <p>④ 障害者・高齢者と子供のふれあい事業</p> <p>⑤ 地域福祉のコーディネーター設置</p>					
助成額	1) 1000万円上限 2) 500万円上限	助成率	10/10以内	助成期間	単年度	
募集時期	前年度の9月頃					
備考	当該施設又は設備・備品若しくはイベント等ソフト事業で使用する看板・横断幕・ポスター・チラシ等に宝くじの普及広報費により助成されるものである表示を行うほか、市（区）町村の広報誌を通じて「宝くじの助成金で整備した」旨の広報に努めるものとする。					
活用実例	H25 本宮市 公園のユニバーサルデザイン対応設備の整備 H26 会津坂下町 バリアフリー車両の整備 H27 泉崎村 ユニバーサルデザイン送迎車の導入 H28 郡山市 バリアフリー車両の整備 H29 須賀川市 移動図書館車両の整備 H30 猪苗代町 バリアフリー車両の整備 R1 玉川村 バリアフリー車両の整備 R3 二本松市 高齢者スマートフォン教室 R5 矢吹町 バリアフリー遊具の設置 R6 玉川村 コミュニティ移動図書車両の整備 R7 会津坂下町 バリアフリー対応車両の整備					
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118（直通）（内線2358） FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	宝くじ文化公演		団体名	一般財団法人自治総合センター		
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/culture/01-2					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input checked="" type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()	
	交響楽団等による演奏会、演劇及び文化に関する講演その他の文化事業を全国各地で実施し、もって地方文化の振興に資するとともに、これらの事業を通じて宝くじの普及広報を行う。 本事業の実施に要する経費のうち、次に掲げるものを主催者となる地方公共団体の負担とし、それ以外の経費を原則として自治総合センターが負担するものとする。 (1) 会場使用料 (2) 音響、照明を含む会場の設備、備品使用料 (3) 運営スタッフ費 (4) ケータリング経費 (5) 装花・花束代 (6) ポスターの掲出、チラシの配布に要する経費(製作は自治総合センターが行う) (7) フルコンサートグランドピアノ使用料及び調律料 (8) 広報誌等の広報費 (9) 地元出演者の募集及び参加に関する経費 (10) 入場券の売捌手数料					
助成額		助成率		助成期間	単年度	
募集時期	前年度の6月頃					
備考	本事業は、宝くじの社会貢献広報事業として実施するものであることから、市町村等は、本事業の周知に際し、印刷物等広報媒体において宝くじに関する表示をする等、宝くじの広報に努めること。特に、市町村等が発行する広報誌には必ず掲載し、状況に応じ複数号に掲載すること。					
活用事例	H24 須賀川市・川俣町 イルカコンサート H25 二本松市・川俣町 東京名人会 会津若松市・棚倉町 華麗なるバレエクラシック・ハイライト H27 伊達市・矢吹町 新ヴィヴァルディカルテット&森麻季コンサート H28 二本松市・国見町 森山良子コンサート H29 二本松市・国見町 綾戸智恵コンサート H30 本宮市・三春町 ミュージカル(劇団わらび座) R1 富岡町・伊達市 ミュージカル(劇団わらび座) R2 二本松市・国見町 東京名人会 ※事業中止 R3 二本松市・国見町 東京名人会 R4 南会津町・三春町 吉田兄弟×ル・フレール スペシャルコラボコンサート 伊達市・本宮市 岸谷香 KAORI PARADICE2022 (伊達市・本宮市) R5 会津若松市・白河市 吉田正記念オーケストラ 二本松市・国見町 一青窈コンサート R6 田村市・南会津町 オーケストラで歌う華の名曲セレクション熱唱ステージ R7 古殿町・玉川村 オーケストラで歌う華の名曲セレクション					
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118 (直通) (内線2358) FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	宝くじふるさとワクワク劇場	団体名	一般財団法人自治総合センター		
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/culture/01-2				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他()
	<input checked="" type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化	
	<input type="checkbox"/> 法人・三セク		<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 産業・経済	
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input checked="" type="checkbox"/> イベント	
	<input type="checkbox"/> その他()		<input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 農林・水産	
助成対象事業	<p>地域の人々に明るく健康的な笑いを提供し、活気にあふれる元気な地域社会を創出することにより、地域の活性化に資するとともに、これらの事業を通じて宝くじの普及広報を行う。</p> <p>本事業の実施に要する経費のうち、次に掲げるものを主催者となる地方公共団体の負担とし、それ以外の経費を原則として自治総合センターが負担するものとする。</p> <p>(1) 会場使用料 (2) 音響、照明を含む会場の設備、備品使用料 (3) 運営スタッフ費 (4) ケータリング経費 (5) 装花・花束代 (6) ポスターの掲出、チラシの配布に要する経費(製作は自治総合センターが行う) (7) フルコンサートグランドピアノ使用料及び調律料 (8) 広報誌等の広報費 (9) 地元出演者の募集及び参加に関する経費 (10) 入場券の売捌手数料</p>				
助成額		助成率		助成期間	単年度
募集時期	前年度の6月頃				
備考	本事業は、宝くじの社会貢献広報事業として実施するものであることから、市町村等は、本事業の周知に際し、印刷物等広報媒体において宝くじに関する表示をする等、宝くじの広報に努めること。特に、市町村等が発行する広報誌には必ず掲載し、状況に応じ複数号に掲載すること。				
活用事例	H26 須賀川市 R1 南相馬市 R4 白河市				
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118(直通) (内線2358) FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	宝くじまちの音楽会	団体名	一般財団法人自治総合センター		
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/culture/01-2				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input checked="" type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()
助成対象事業	地域の人々に上質な音楽を提供し、地元合唱団等と一流のプロとの共演の場を設けることにより、人々の豊かな心の育成に資するとともに、宝くじの普及広報を行う。 本事業の実施に要する経費のうち、次に掲げるものを主催者となる地方公共団体の負担とし、それ以外の経費を原則として自治総合センターが負担するものとする。 (1) 会場使用料 (2) 音響、照明を含む会場の設備、備品使用料 (3) 運営スタッフ費 (4) ケータリング経費 (5) 装花・花束代 (6) ポスターの掲出、チラシの配布に要する経費 (製作は自治総合センターが行う) (7) フルコンサートグランドピアノ使用料及び調律料 (8) 広報誌等の広報費 (9) 地元出演者の募集及び参加に関する経費 (10) 入場券の売捌手数料				
助成額		助成率		助成期間	単年度
募集時期	前年度の6月頃				
備考	本事業は、宝くじの社会貢献広報事業として実施するものであることから、市町村等は、本事業の周知に際し、印刷物等広報媒体において宝くじに関する表示をする等、宝くじの広報に努めること。特に、市町村等が発行する広報誌には必ず掲載し、状況に応じ複数号に掲載すること。				
活用実例	H25 南相馬市 H26 福島市 H27 南会津町 H28 田村市 H29 喜多方市 R1 白河市 R2 川俣町				
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118 (直通) (内線2358) FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	宝くじおしゃべり音楽館		団体名	一般財団法人自治総合センター		
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/culture/01-2					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他()	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化		
<input type="checkbox"/> 法人・三セク	<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉		<input type="checkbox"/> 産業・経済			
<input type="checkbox"/> 民間・個人	<input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ		<input checked="" type="checkbox"/> イベント			
<input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 環境・自然		<input type="checkbox"/> 農林・水産			
助成対象事業	<p>地域の人々に上質な音楽を提供し、心豊かな地域社会の推進に資するとともに、宝くじの普及広報を行う。 本事業の実施に要する経費のうち、次に掲げるものを主催者となる地方公共団体の負担とし、それ以外の経費を原則として自治総合センターが負担するものとする。</p> <p>(1) 会場使用料 (2) 音響、照明を含む会場の設備、備品使用料 (3) 運営スタッフ費 (4) ケータリング経費 (5) 装花・花束代 (6) ポスターの掲出、チラシの配布に要する経費(製作は自治総合センターが行う) (7) フルコンサートグランドピアノ使用料及び調律料 (8) 広報誌等の広報費 (9) 地元出演者の募集及び参加に関する経費 (10) 入場券の売捌手数料</p>					
助成額		助成率		助成期間	単年度	
募集時期	前年度の6月頃					
備考	本事業は、宝くじの社会貢献広報事業として実施するものであることから、市町村等は、本事業の周知に際し、印刷物等広報媒体において宝くじに関する表示をする等、宝くじの広報に努めること。特に、市町村等が発行する広報誌には必ず掲載し、状況に応じ複数号に掲載すること。					
活用事例	H24 会津若松市 H30 福島市 R4 南相馬市 R7 相馬市					
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118 (直通) (内線2358) FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	シンポジウム助成事業	団体名	一般財団法人自治総合センター			
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/ecoactivity/02-2					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="radio"/> まちづくり <input type="radio"/> 地域活性化 <input type="radio"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="radio"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input checked="" type="radio"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()	
助成対象事業	要綱に定めるシンポジウム等の事業を実施する者に助成を行うことにより、活気に満ちた地域社会づくりの推進を図るとともに、宝くじの普及広報を行う。					
助成額	300万円上限	助成率	10/10以内	助成期間	単年度	
募集時期	前年度の7月頃					
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・会場は公立の文化施設その他適切な施設とし、入場料は無料とする。 ・地方公共団体担当者及び関係者並びに参加を希望する地域住民等広く一般の者の参加ができるようにする。 ・宝くじの普及広報のための表示を行うとともに、広報誌を通じて広報を行う。 					
活用事例	H24 福島県 阿武隈地域復興シンポジウム 白河市 戊申東北戦争から東北の復興を学ぶシンポジウム H25 福島県 「まちなか商業」復興・再生フォーラム H26 須賀川市 イメージアップ戦略によるまちづくり H27 天栄村 第4回全国村長サミット in 天栄村 H28 南会津町 第13回全国ほんもの体験フォーラム in 福島・南会津 H29 福島市 福島市政施行110周年記念「景観まちづくりセミナー」 H30 棚倉町 戊辰戦争150周年シンポジウム R1 会津美里町 じげんプラザ開所記念「天海さん」シンポジウム R2 福島県 地域と地域を結ぶリージョナル空港シンポジウム ※事業中止 R3 田村市 ずっと田舎で暮らし続けるための医療と介護シンポジウム ※事業中止 R4 喜多方市 全国水源の里シンポジウム R6 郡山市 郡山市制100周年記念 東北SDGs未来都市サミット in こおりやま広域圏					
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118 (直通) (内線2358) FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	宝くじスポーツフェア開催事業		団体名	一般財団法人自治総合センター				
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/culture/03-2							
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化	その他()
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済	
	<input type="checkbox"/>	民間・個人		<input checked="" type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input checked="" type="checkbox"/>	イベント	
	<input type="checkbox"/>	その他()		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input type="checkbox"/>	農林・水産	
助成対象事業	<p>「宝くじスポーツフェア」(ドリーム・ベースボール、ドリーム・バレーボール、ドリーム・サッカー)を全国各地で実施し、青少年の健全育成や、明るいまちづくりなどコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するとともに、宝くじの普及広報を行う。</p> <p>この事業の実施に要する経費は、原則として自治総合センターが負担するが、次の業務に要する経費は開催地の負担とする。</p> <p>(1) 会場及び付帯施設、設備の提供と運営 (2) 運営スタッフの提供 (3) 参加者、出場者の募集と管理 (4) 開催告知及び集客 (5) 選手等の送迎 (6) 選手、スタッフの昼食等手配</p>							
助成額		助成率		助成期間	単年度			
募集時期	前年度の6月頃							
備考	開催地の都道府県及び市町村は、この事業が円滑に実施されるよう積極的に協力するものとする。特に、広報誌への掲載、ポスター・チラシの掲示、配布等事業の周知を行い、会場を満員にするよう努力するものとする。主催者は、開催会場及び関係印刷物に宝くじに関する表示をする等宝くじの普及広報を行うものとする。							
活用事例	H24 新地町 ドリーム・ベースボール H25 本宮市 ドリーム・ベースボール H29 白河市 ドリーム・ベースボール R4 福島市 ドリーム・サッカー R6 郡山市 ドリーム・サッカー							
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118 (直通) (内線2358) FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp							

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地方創生アドバイザー事業	団体名	一般財団法人地域活性化センター		
アドレス	https://www.jcrd.jp/support/subsidy/chihousesousei/				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	市町村等が、地方創生に向けて適切な助言を行う各分野の専門家（アドバイザー）を招聘するために要する経費（謝金・交通費及び宿泊費）を助成する。				
助成額	20万円上限	助成率	10/10以内	助成期間	単年度
募集時期	前年度の12月頃				
備考	助成対象経費は、助成対象団体がアドバイザーを招聘するために要する経費で、次に掲げるものとする。 (1) 謝金 実際に事業に要する額とし、アドバイザー1人1回につき10万円を上限とする。 (2) 交通費 実際に事業に要する額とし、日当及びグリーン料金等は除くものとする。 (3) 宿泊費 実際に事業に要する額とし、アドバイザー1人1泊につき13,300円を上限とする。				
活用実例	H24 須賀川市 H25 二本松市 会津美里町 H26 鏡石町 R1 桑折町 R4 西会津町	着地型観光の推進に向けたワーキンググループ検討 自助・共助・公助による福祉のまちづくり 空き家等の適正管理に向けた調査検討 観光地域づくり推進計画策定 子どもから高齢者まで桑折版健康づくりアドバイザー事業 継業・事業継承支援・廃業支援の普及啓発及び体制作り事業			
担当課	企画調整部 地域振興課		電話 024-521-7118 (直通) (内線2358) FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp	24 地方創生アドバイザー	

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業	団体名	一般財団法人地域活性化センター		
アドレス	https://www.jcrd.jp/support/subsidy/support/				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	
助成対象事業	「地方創生」に向けて、市町村または地域団体等が自主的で主体的かつ継続的に実施する自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた事業に対する支援を行う。 【対象】市町村、広域連合、一部事務組合等 【助成区分】 ア 地方創生人材育成伴走型支援事業 イ 地域経済循環分析事業 ウ 一般事業				
助成額	ア 150万円上限 イ 200万円上限 ウ 150万円上限	助成率	10/10	助成期間	単年度
募集時期	前年度の12月頃				
備考	他に国の補助金の交付を受けていないこと。				
活用事例	H27 南会津町 全員参加のむらづくりによるたのせ集落活性化事業 H29 会津若松市 おらが原、笑顔の郷(さと)構築事業 R2 会津若松市 地域活性化人材の伴走支援者養成事業 R4 西会津町 継業・事業継承支援・廃業支援の普及啓発及び体制作り事業 R5 伊達市 地域主体による移動手段確保事業 R6 玉川村 若年層を対象とした着地型観光商品の磨き上げ事業 R7 西会津町 西会津町人材育成事業				
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118 (直通) (内線2358) FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	移住・定住・交流推進支援事業		団体名	一般財団法人地域活性化センター		
アドレス	https://www.jcrd.jp/support/subsidy/emigration/					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input checked="" type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	地方が都市住民等を受け入れる移住や定住の推進及び交流人口の増加等につながる地域交流の推進により地域を活性化することを目的として、市町村または地域団体等が、自主的で主体的かつ継続的に実施する移住・定住・交流を推進する事業に対する支援を行う。 【対象】市町村、広域連合、一部事務組合等 【助成区分】 ア 一般事業					
助成額	200万円	助成率	10/10	助成期間	単年度	
募集時期	前年度の12月頃					
備考	他に国の補助金の交付を受けていないこと。					
活用事例	H24 小野町 そうだ！「おのまち」に行ってみよう！ 鮫川村 食と里山暮らし体験による都市と村の絆づくり事業 H25 西会津町 空き家情報バンク整備事業 H26 国見町 国見町女性応援団100人ツアー H27 金山町 金山町の暮らしづくり体験ツアー H28 喜多方市 「会津留学」による都市生活者受け入れ事業 石川町 中田の里交流事業 H29 棚倉町 空き店舗を活用した移住交流拠点の整備 H30 なし R1 矢吹町 移住者いきいき矢吹暮らし計画 R2 磐梯町 磐梯町渋谷拠点「交流・関係人口」創出・拡充プロジェクト R3 三春町 三春町移住トータルコーディネート事業 R4 喜多方市 喜多方 Well-beingワーケーション推進・整備事業 柳津町 やないづ暮らし 「転職なき移住」推進事業 伊達市 だてなソフト事業 R5 西会津町 にしあいづ移住・定住促進事業 R6 新地町 みんなのしんち活性化プロジェクト R7 福島市 令和7年度福島市応援関係人口創出事業 須賀川市 わたしの未来&ふるさと・応援プロジェクト 磐梯町 「愛着人口」関係創出事業					
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7118 (直通) (内線2358) FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	過疎地域集落再編整備事業		団体名	総務省自治行政局過疎対策室					
アドレス									
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流	<input type="checkbox"/>	その他()
	<input checked="" type="checkbox"/>	市町村 (過疎関係)		<input type="checkbox"/>	地域活性化		<input type="checkbox"/>		情報化
<input type="checkbox"/>	法人・三セク	<input type="checkbox"/>		保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済			
<input type="checkbox"/>	民間・個人	<input type="checkbox"/>		教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/>	イベント			
<input checked="" type="checkbox"/>	その他 (一部事務組合等)	<input type="checkbox"/>		環境・自然	<input type="checkbox"/>	農林・水産			
助成対象事業	<p>○対象事業</p> <p>1 集落等移転事業：人口の著しい減少、高齢化の進展等によりその基礎的条件が著しく低下した集落を基幹集落等に移転する。</p> <p>2 定住促進団地整備事業：定住を促進するための住宅団地を造成する。</p> <p>3 定住促進空き家活用事業：基幹的集落に点在する空き家を有効活用して住宅を整備する。</p> <p>4 季節居住団地整備事業：漸進的な集落移転を誘導するための季節居住団地を造成する。</p>								
助成額	予算の範囲内		助成率	1 / 2 以内		助成期間	単年度		
募集時期	1月ごろ事業要望照会								
備考									
活用事例	平成17年度 南会津町 平成21年度 二本松市 平成25年度 只見町 平成26年度 只見町 平成30年度 鮫川村								
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7114 FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp								

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	過疎地域持続的発展支援事業		団体名	総務省自治行政局過疎対策室		
アドレス	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県	分類	<input type="radio"/> まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流	その他()
	<input type="radio"/> 市町村 (過疎関係)		<input type="radio"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化	
	<input type="checkbox"/> 法人・三セク		<input type="radio"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/> 産業・経済	
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="radio"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/>	イベント	
	<input type="radio"/> その他 (一部事務組合等)		<input type="radio"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/>	農林・水産	
助成対象事業	<input type="radio"/> 対象事業 過疎地域の持続的発展に必要なICT等技術活用事業、人材育成事業等を支援。 (実施例) ・ICT等技術活用事業 都市等との交流促進に資するオンライン環境整備、リモートでの医療、教育、農業等の支援体制の構築等 ・人材育成事業(伝統、文化の継承など地域が特定される場合は、市町村実施も可) 地域リーダー育成、交流、分野別人材育成研修事業等					
助成額	予算の範囲内	助成率	定額 1事業 2,000万円 以内	助成期間	単年度	
募集時期	1月ごろ事業要望照会					
備考						
活用事例	平成23年度 西会津町 平成26年度 西会津町 平成30年度 石川町 令和2年度 昭和村 令和3年度 昭和村 令和4年度 柳津町、昭和村 令和5年度 西会津町、会津坂下町、柳津町、会津美里町、石川町 令和6年度 西会津町					
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7114 FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	過疎地域遊休施設再整備事業		団体名	総務省自治行政局過疎対策室		
アドレス						
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 (過疎関係) <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (一部事務組合等)	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	その他()	
助成対象事業	<p>次に掲げる要件を満たすもの</p> <p>①現在使用されていない家屋、廃校舎、その他本来の用途を廃止した施設等遊休施設を有効活用するもの。</p> <p>②都市部等との人・文化・情報等による地域間交流を図るものであり、交流を図る上で、都市部等との連携が図られているもの。又は地域の振興を資するもの。</p> <p>③一体的なコンセプトによって地域に所在する既存の施設との調和が図られ、またそのような施設と連携して交流事業等推進するものであること。</p> <p>④自然環境や街並み景観に配慮したもの。</p> <p>⑤文化、歴史等の地域の特性・魅力をいかしたもの。</p> <p>事業例 生産加工施設、農業漁業等体験施設、地域芸能・文化体験施設等の整備を行う事業。</p>					
助成額	予算の範囲内	助成率	1 / 3 以内	助成期間	単年度	
募集時期	1月ごろ事業要望照会					
備考						
活用事例	平成24年度 北塩原村					
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7114 FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp					

(様式 2)

個別助成事業情報

助成事業名	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	団体名	総務省自治行政局過疎対策室		
アドレス	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他()
	<input checked="" type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化	
<input type="checkbox"/> 法人・三セク	<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉		<input type="checkbox"/> 産業・経済		
<input type="checkbox"/> 民間・個人	<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ		<input type="checkbox"/> イベント		
<input checked="" type="checkbox"/> その他 (地域運営組織等)	<input type="checkbox"/> 環境・自然		<input type="checkbox"/> 農林・水産		
助成対象事業	1) 対象地域：過疎、農山村、山村、辺地等の各法指定地域の集落ネットワーク圏 2) 対象事業：地域運営組織等が住民や各種団体との話合いの結果に基づき作成した計画（活性化プラン）に基づく集落機能の維持・活性化に資する取組 3) 活性化プランに基づく取組例： ○高齢者サロンの開設 ○買物機能の確保 ○デマンドバス・タクシーの運行 ○伝統芸能や文化の伝承 ○特産品の開発や6次化産業化 ○田舎暮らし体験 等 4) 事業主体：集落ネットワーク圏を支える中心的な組織（地域運営組織等（郵便局を含む））※申請は市町村が実施				
助成額	予算の範囲内	助成率	定額 1事業 1,500万円 (限度額上乗せあり)	助成期間	単年度
募集時期	1月ごろ事業要望照会				
備考	※下記事業については、限度額を上乗せ ①専門人材を活用する事業（+500万円） ②ICT等技術を活用する事業（+1,000万円） 上記（①+②）併用事業（+1,500万円）				
活用事例	令和元年度 西会津町				
担当課	企画調整部 地域振興課 電話 024-521-7114 FAX 024-521-7912 E-mail tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	団体名	経済産業省 資源エネルギー庁 原子力立地政策室／原子力広報室		
アドレス	https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/2025/0109_01.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input checked="" type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他(震災関連)
助成対象事業	・原子力発電施設が立地する自治体等が実施する、エネルギー構造の高度化等に向けた地域住民等の理解促進に資する事業を支援				
助成額	定額	助成率	10/10	助成期間	
募集時期	令和8年度第一回公募：令和8年1月9日～2月13日12時 第二回以降未定				
備考					
活用事例	令和8年度第一回公募 福島県：再生可能エネルギー、水素利活用に係る人材及び技術の育成事業 浪江町：「水素のある暮らし」提案施設（通称SH20WCASE）整備に関する調査事業 浪江町：粉体水素可搬式水素発電装置を活用した小規模分散型水素利活用モデル構築実証事業				
担当課	企画調整部 エネルギー課 電話 024-521-8417（直通） FAX 024-521-7912 E-mail re_energy@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	水力発電導入促進支援事業費補助金	団体名	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 電力・ガス事業部 電力基盤整備課		
アドレス	https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/2025/0126_02.html				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="radio"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="radio"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="radio"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他(震災関連)
助成対象事業	(1) 既存設備有効活用強化支援事業 水力発電に係る既存設備の有効活用を促進するため、出力・電力量の余力調査や、増出力・増電力量を図る設備更新等を支援する事業 (2) 事業性評価支援事業 中小水力発電への事業者等の参入を促進するため、地方公共団体又は民間事業者等が行う地点選定・事業計画段階におけるポテンシャル調査・事業性評価に必要な調査・設計等を支援する事業				
助成額		助成率		助成期間	
募集時期	未定				
備考					
活用事例					
担当課	企画調整部 エネルギー課 電話 024-521-8417 (直通) FAX 024-521-7912 E-mail re_energy@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地熱発電理解促進事業費補助金	団体名	経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 政策課		
アドレス	https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/2025/0330_01.html ※R8募集ページ				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input checked="" type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他(震災関連)
助成対象事業	1. 勉強会等事業<補助率:10/10> 2. 温泉影響調査等事業<補助率:10/10>				
助成額		助成率	10/10	助成期間	
募集時期	令和8年度第1次公募: 令和8年3月30日~4月20日12時 ※第2次公募は5月中旬頃をめどに実施予定				
備考					
活用事例					
担当課	企画調整部 エネルギー課 電話 024-521-8417 (直通) FAX 024-521-7912 E-mail re_energy@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金		団体名	経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料流通政策室		
アドレス	https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/2025/0227_07.html					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="radio"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="radio"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="radio"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他(震災関連)	
助成対象事業	商業施設、病院・診療所、公共施設等の多数の避難者、避難困難者が発生する施設へのLPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援					
助成額		助成率	2/3、1/2	助成期間		
募集時期	未定					
備考						
活用事例	<input type="checkbox"/> 災害時に安心して避難できる環境整備（自立型GHPで体育館の熱中症対策） <input type="checkbox"/> 発電機を導入し災害時の安全確保（利用者サービスを継続できる体制を確立）					
担当課	企画調整部 エネルギー課 電話 024-521-7116（直通） FAX 024-521-7912 E-mail energy@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	みらいを描く市町村等支援事業	団体名	(一財) 福島県電源地域振興財団		
アドレス					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 (一部事務組合)	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他()
助成対象事業	東日本大震災からの復興再生や地域の特色を生かした将来にわたる地域活性化を図るためのソフト事業 ①地域産業創出・育成事業 ②交流人口・定住人口拡大事業 ③福祉まちづくり事業 ④避難地域復興再生事業 ※浜通りの市町村、田村市及び川俣町のみ				
助成額	広域事業 上限3千万円 単独事業 上限1千万円	助成率	広域事業 4/5以内 単独事業 2/3以内	助成期間	申請団体の事業期間(4月1日～1月末日)による
募集時期	例年9～10月にかけて次年度事業の募集を行う。				
備考	・ 浜通りの市町村、田村市及び川俣町は、単独事業であっても助成率は4/5以内となる。 ・ 広域事業は、2つ以上の市町村等が連携して実施する事業となる。				
活用事例	【令和7年度】 ①伊達市：農産物のブランド化を図る事業。 ②郡山市：地元自治体の「ファンクラブ」会員を対象とした交流会や体験ツアーなどを実施し、関係人口化を図る事業。 ③喜多方市：大学等と連携し、障がい者や高齢者を対象としたアート鑑賞や創作プログラム作成などを通して、社会参加や生きがいづくり等を支援する事業。 等				
担当課	福島県電源地域振興財団(福島県企画調整部エネルギー課) 電話 024-521-7116 メール energy@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	デジタルインフラ整備推進事業	団体名	総務省		
アドレス	https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/syahei/ (電波遮へい対策事業) https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/keitai/ (携帯電話等エリア整備事業) https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/koudo/index,htm (高度無線環境整備推進事業)				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他 (無線通信事業者)	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然 <input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="radio"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産 その他()		
助成対象事業	<input type="radio"/> 電波遮へい対策事業 ・トンネルにおいて、移動通信用中継施設の整備費の一部を補助 <input type="radio"/> 携帯電話等エリア整備事業 ・条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費等の一部を補助 <input type="radio"/> 高度無線環境整備推進事業 ・条件不利地域において、光ファイバの整備費等(離島地域における維持管理費用を含む)の一部を補助				
助成額		助成率	1/2ほか	助成期間	単年度
募集時期					
備考	令和7年度補正予算から「電波遮へい対策事業」、「携帯電話等エリア整備事業」、「高度無線環境整備推進事業」を「デジタルインフラ整備推進事業」として統合した				
活用事例					
担当課	企画調整部 デジタル変革課 電話 024-521-7134 (直通) FAX 024-521-7914 E-mail digital_henkaku@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	被災地域情報化推進事業	団体名	総務省					
アドレス	https://www.soumu.go.jp/shinsai/ict_fukkou_shien.html							
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他 (一部事務組合及び広域連合)	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然 <input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="radio"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産 その他()					
助成対象事業	東日本大震災で被災した地方公共団体が、次の事業を実施する場合に、補助金を交付する ■復興街づくりICT基盤整備事業 (ア)共聴施設等整備事業 (イ)地上ラジオ放送受信環境整備事業 (ウ)ブロードバンド基盤整備事業 (エ)公共施設等情報通信環境整備事業							
助成額		助成率	1/3	助成期間	単年度			
募集時期								
備考	・東日本大震災復興特別区域法第4条第1項の特定地方公共団体または連携主体							
活用実例	H23 福島市、会津若松市、大熊町、いわき市、喜多方市、南相馬市、富岡町、飯舘村、須賀川市、古殿町、小野町、葛尾村 H24 福島市、郡山市、川俣町、楡葉町、新地町 H25 南相馬市、伊達市、川俣村、西郷村、楡葉町、新地町 H26 いわき市、南相馬市、伊達市、川俣町、浪江町、連携(郡山市、富岡町、双葉町、川内村) H27 いわき市、新地町、楡葉町、広野町 H28 いわき市 H29 いわき市、広野町 H30 いわき市 R1 いわき市 R2 いわき市							
担当課	企画調整部 デジタル変革課	電話	024-521-7134 (直通)	FAX	024-521-7914	E-mail	digital_henkaku@pref.fukushima.lg.jp	38 被災地域情報化推進事業

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	放送ネットワーク整備支援事業		団体名	総務省				
アドレス	https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/housou_suishin/hosonet_kvojinka.html							
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流	その他()	
	<input type="radio"/> 市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="radio"/> 情報化			
	<input type="radio"/> 法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済		
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/>	イベント		
	<input type="radio"/> その他 (放送事業者)		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input type="checkbox"/>	農林・水産		
助成対象事業	<input type="radio"/> 放送ネットワーク整備支援事業(地上基幹放送ネットワーク整備等事業) ・予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備を行う地方公共団体、民間テレビ・ラジオ放送事業者等に対し、整備費用の一部補助を行う。 <input type="radio"/> 民放ラジオ難聴解消支援事業 ・ラジオの難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部補助を行う。 <input type="radio"/> 地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 ・地上基幹放送等の放送局等の停電対策や予備電源の整備を行う地方公共団体、民間テレビ・ラジオ放送事業者等に対して、その整備費用の一部補助を行う。							
助成額		助成率	1/2ほか		助成期間	単年度		
募集時期	提出期限	第一次締切	令和8年2月27日(金)12:00					
		第二次締切	令和8年4月3日(金)12:00					
		第三次締切	令和8年5月1日(金)12:00					
備考								
活用事例								
担当課	企画調整部 デジタル変革課 電話 024-521-7134(直通) FAX 024-521-7914 E-mail digital_henkaku@pref.fukushima.lg.jp							

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域情報化アドバイザー		団体名	総務省		
アドレス	https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/manager.html					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input checked="" type="radio"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()	
助成対象事業	地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。					
助成額		助成率		助成期間	単年度	
募集時期	未定					
備考	・ 地方公共団体等が総務省に派遣を要請する。派遣費用は総務省が負担する。					
活用事例	R1 福島市、郡山市、小野町 R2 郡山市 R3 郡山市、いわき市 R4 郡山市、いわき市、矢吹町、大熊町教育委員会 R5 会津若松市、郡山市、いわき市、矢吹町、古殿町、広野町 R6 郡山市、矢吹町					
担当課	企画調整部 デジタル変革課 電話 024-521-7134 (直通) FAX 024-521-7914 E-mail digital_henkaku@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	情報通信基盤災害復旧事業費	団体名	総務省
アドレス	https://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/joho/fukkosien-fukusima.html		
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然 <input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="radio"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産 <input type="radio"/> その他(震災関連)
助成対象事業	<p>(1) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災(以下「大震災」という。)により被災した情報通信基盤の復旧整備が必要となった。 大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を支援する。</p> <p>(2) 補助対象 アンテナ施設、ヘッドエンド設備、スタジオ施設、鉄塔、光電変換装置、無線アクセス装置、衛星地球局等の施設及びこれに付帯する施設(伝送路、電源設備、センター施設等)を補助対象とする。</p>		
助成額		助成率	2/3
募集時期		助成期間	
備考	補助率: 2/3 (新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業で整備したもののうち、実施主体が第3セクターの場合のみ補助率1/3)		
活用事例	H23 相馬市、南相馬市、広野町、新地町 H24 いわき市、南相馬市 H25 新地町 H26 相馬市 H27 新地町 H28 浪江町 H29 南相馬市 R1 浪江町		
担当課	企画調整部 デジタル変革課 電話 024-521-7134 (直通) FAX 024-521-7914 E-mail digital_henkaku@pref.fukushima.lg.jp		

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	団体名	内閣府		
アドレス	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input checked="" type="radio"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他（ ）
助成対象事業	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1）） ・デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2）） ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3）） ・マイナンバーカード交付率が高い団体における全国への横展開モデルとなる先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型） ・「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型） 				
助成額		助成率	1/2ほか	助成期間	単年度
募集時期					
備考	助成率	<ul style="list-style-type: none"> ・TYPE1及びTYPE2 ・TYPE3 ・マイナンバーカード利用横展開事例創出型 ・地方創生テレワーク型 	1/2 2/3 10/10 3/4又は1/2		
活用事例					
担当課	企画調整部 デジタル変革課 電話 024-521-7134（直通） FAX 024-521-7892 E-mail digital_henkaku@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型） （旧 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ））		団体名	内閣府・内閣官房		
アドレス	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input checked="" type="radio"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他（ ）	
助成対象事業	デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援する。 ・優良モデル・サービスを活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1）） ・ブロックチェーン、NFT、Web3.0等をはじめとする新たなデジタル技術を複数の地方公共団体が共同で調達・利用し、効率的かつ効果的に地方創生に取り組むものを支援（先進的デジタル公共財活用型（TYPEV）） ・「デジタル財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性に合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組（デジタル行政改革特化型（TYPES））					
助成額		助成率	1/2ほか	助成期間	単年度	
募集時期						
備考	助成率 ・ TYPE1 1/2 ・ TYPEV 2/3 ・ TYPES 3/4					
活用事例	R4 ・ TYPE1 福島市、郡山市、白河市、喜多方市、昭和村、会津美里町、矢吹町、富岡町 ・ TYPE3 会津若松市 R5 ・ TYPE1 福島市、郡山市、いわき市、白河市、相馬市、南相馬市、伊達市、川俣町、南会津町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、鮫川村、石川町、玉川村、三春町、新地町 ・ TYPE3 会津若松市 R6 ・ TYPE1 福島市、郡山市、いわき市、白河市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、南会津町、北塩原村、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、昭和村、会津美里町、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、三春町、大熊町、浪江町 ・ TYPE1(地域間連携) 石川町（玉川村、平田村、浅川町、古殿町）、福島県相馬地方広域水道企業団 ・ TYPE3 会津若松市 R7 ・ TYPE1 福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、二本松市、南相馬市、本宮市、川俣町、鏡石町、天栄村、西郷村、中島村、棚倉町、石川町、玉川村、浅川町、三春町、小野町、浪江町、福島県郡山地方広域消防組合 ・ TYPE1(地域間連携) いわき市、喜多方市、南相馬市、伊達市、泉崎村					
担当課	企画調整部 デジタル変革課		電話 024-521-7134(直通) FAX 024-521-7914 E-mail digital_henkaku@pref.fukushima.lg.jp			

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域未来交付金（デジタル実装型）		団体名	内閣官房・内閣府		
アドレス	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikimiraikoufukin/index.html					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input checked="" type="radio"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他（ ）	
助成対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・TYPEA 地域住民等がデジタルサービスを利用することで、デジタルサービスの効果をより実感できる取組を支援 ・TYPEV デジタル公共財又は新興型デジタル公共財を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に活用する地方公共団体の取組を支援 ・TYPES 「デジタル行財政改革」の基本的な考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組を支援 					
助成額		助成率	1/2ほか	助成期間	単年度	
募集時期						
備考	令和7年度補正予算において「地域未来交付金」を創設 助成率 ・TYPEA 1/2、・TYPEV 2/3、・TYPES 3/4					
活用事例						
担当課	企画調整部 デジタル変革課 電話 024-521-7134(直通) FAX 024-521-7914 E-mail digital_henkaku@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）		団体名	総務省（地方公共団体情報システム機構）		
アドレス	https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/jichitaijoho_system/index.html					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input checked="" type="radio"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他（ ）	
助成対象事業	基幹系情報システムをガバメントクラウド等へ移行するための経費 ・対象となる基幹業務システム 児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳（外国人含む。）、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金					
助成額		助成率		助成期間	単年度	
募集時期						
備考						
活用事例						
担当課	企画調整部 デジタル変革課 電話 024-521-7134（直通） FAX 024-521-7914 E-mail digital_henkaku@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	震災と復興を語り継げる人事育成支援事業 (伝承館等バス補助)		団体名	震災と復興を語り継げる人材育成支援事業事務局		
アドレス	https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/dennsyokann.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (県内中学校等)	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input checked="" type="checkbox"/> その他(震災関連)	
助成対象事業	<p>未来を担う子どもたちが東日本大震災及び原子力災害の経験や教訓、復興に向け歩む姿を学び、自分事として考え、自らの言葉で発信することができる人材の育成に寄与するため、学校行事の一環として東日本大震災・原子力災害伝承館を含む震災伝承施設等で震災学習を実施する中学校等に対し、バス経費の一部を補助する。</p>					
助成額	バス1台当たりの上限額 ・会津150,000円 ・中通り115,000円 ・浜通り94,000円	助成率	定額補助(所在方部毎に限度額を設定)	助成期間	単年度	
募集時期	令和8年4月1日～					
備考	補助金を使用する際の要件があるため、詳しくはHPを確認すること。					
活用事例	令和7年度の補助実績(学校校数) ・会津8校 ・中通り43校 ・浜通り18校					
担当課	(事務局窓口) 震災と復興を語り継げる人材育成支援事業事務局 〒963-0101 福島県郡山市安積町日出山1-142-1 電話 : 080-6033-2389 (担当課) 文化スポーツ局 生涯学習課 〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16 電話 : 024-521-7784					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域の文化・芸術活動助成事業	団体名	一般財団法人地域創造		
アドレス	https://www.jafra.or.jp/project/grant/01.html				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="radio"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()
助成対象事業	<p>公立文化施設で実施する音楽・演劇・ダンス・伝統芸能・美術等の自主事業に対して助成を行う。</p> <p>【創造プログラム】 地域の活性化に寄与する長期的展望を有し、発展的・継続的に事業を実施するうえで地域の参考となるような顕著な工夫が認められる公演、展覧会事業に対する助成。</p> <p>【連携プログラム】 単独では実施できず、経費削減など連携することにより初めて実施できるもので、本プログラムのために新たに自ら企画し、3以上の地方公共団体等が連携して、共同で制作する公演、展覧会のうち、「地域交流プログラム」を伴う事業に対する助成。</p> <p>【研修プログラム】 公立文化施設等の企画・運営に携わる者及び「地域文化コーディネーター」など地域の文化・芸術活動を担う者のスキルの向上、ノウハウの習得などを旨とする、地方公共団体等が自ら主体的に企画・実施する実践的な人材育成事業に対する助成。</p> <p>【公立文化施設活性化計画プログラム】 地域において果たすべき公立文化施設の役割と、それを実現するための方策を記載した計画を策定する事業に対する助成。</p>				
助成額	上限は200万円から1,000万円 (事業により異なる)	助成率	「1/2以内」又は「2/3以内」 (事業により異なる。)	助成期間	1年間から3か年以内(事業により異なる)
募集時期	前年の7月頃				
備考					
活用事例	<input checked="" type="radio"/> 令和8年度 創造プログラム(一般)：いわき演劇創造環境再構築プロジェクト 創造プログラム(地域対応)：アウトリーチによる地域デザインプロジェクト 連携プログラム：こどもの劇場2026 カンパニーデラシネラ 古典名作劇場シリーズ「シンデレラ」(仮称)				
担当課	文化スポーツ局 文化振興課 電話 024-521-7154 (直通) (内線2623) FAX 024-521-5677 E-mail bunka@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域伝統芸能等保存事業		団体名	一般財団法人地域創造		
アドレス	https://www.jafra.or.jp/project/tradition/03.html					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="radio"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他()	
助成対象事業	<p>地方公共団体等が実施する、各地域固有の伝統芸能等の記録・保存・継承事業に対して助成を行う。</p> <p>【地方フェスティバル事業】 地域固有の伝統芸能等（伝統芸能、伝統技能、祭り、伝説、神話、民話、習俗等）を保存・継承するために、地方公共団体等が公立文化施設で実施する公演等を財政的に支援する。</p> <p>【映像記録保存事業】 各地域の失われつつあり、かつ、記録に残されていない地域固有の伝統芸能等（伝統芸能、伝統技能、祭り、伝説、神話、民話、習俗等）を映像に記録・保存する市区町村の事業を財政的に支援する。</p> <p>【保存・継承活動支援事業】 地域固有の伝統芸能等（伝統芸能、伝統技能、祭り、伝説、神話、民話、習俗等）の保存・継承のために活動している団体等に対して市区町村が実施している補助事業を財政的に支援する。</p>					
助成額	上限200万円（地方フェスティバル事業、映像記録保存事業） 上限30万円（保存・継承活動支援事業）	助成率	1/2以内（地方フェスティバル事業、保存・継承活動支援事業）、2/3以内（映像記録保存事業）	助成期間	単年度	
募集時期	前年の7月頃					
備考						
活用事例	<input checked="" type="radio"/> 令和8年度 映像記録保存事業：高柴の七福神踊り 映像記録保存事業：原瀬の長獅子 保存・継承活動支援事業：無形民俗文化財等支援事業					
担当課	文化スポーツ 局文化振興課 電話 024-521-7154（直通）（内線2623） FAX 024-521-5677 E-mail bunka@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	芸術文化振興基金助成金 (地域の文化振興等の活動)	団体名	独立行政法人日本芸術文化振興会		
アドレス	https://www.ntj.jac.go.jp/kikin/about/top.html				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()
助成対象事業	地域の文化の振興を目的として行う活動、文化の振興又は普及を図ることを目的として行う文化財の保存活用、伝統工芸芸術の保存伝承等の活動について助成を行う。 【地域文化施設公演・展示活動（文化会館公演）】 地域の文化の振興を目的として行う、文化会館等の地域の文化施設の公演に対する助成。 【地域文化施設公演・展示活動（美術館等展示）】 地域の文化の振興を目的として行う、美術館等の地域の文化施設の展示に対する助成。 【アマチュア等の文化団体活動】 アマチュア、青少年等の文化団体が行う文化の振興又は普及を図るための公演、展示その他の活動に対する助成。 【歴史的集落・町並み、文化的景観保存活用活動】 地域の文化の振興を目的として行う、伝統的建造物群、文化的景観等の文化財を保存し、又は活用する活動に対する助成。 【民俗文化財の保存活用活動】 地域の文化の振興を目的として行う、民俗芸能その他の文化財を保存し、又は活用する活動に対する助成。 【伝統工芸技術・文化財保存技術の保存伝承等活動】 文化の振興又は普及を図ることを目的として行う、伝統工芸技術・文化財保存技術の復元・伝承その他文化財を保存する活動に対する助成。				
助成額	定額	助成率	定額	助成期間	単年度
募集時期	前年の10月頃				
備考					
活用事例	○令和8年度 【地域文化施設公演・展示活動（文化会館公演）】 （公財）会津若松文化振興財団「第10回市民参加のてづくり舞台」 【地域文化施設公演・展示活動・美術館等展示】 伊達市梁川美術館企画展「蠣崎波響と門人たち」 【民俗文化財の保存活用活動】 郡山市民俗芸能大会 【アマチュア等の文化団体活動】 みんなで歌う第九の会「復興祈念 新春の第九 みんなで歌う第九の会 第14回演奏会」 しらかわ演劇塾「しらかわ演劇塾第13回公演『（仮題）葬送らぶそでい』」 郡山市民オーケストラ「郡山市民オーケストラ第62回定期演奏会（第82回公演）」				
担当課	文化スポーツ局 文化振興課 電話 024-521-7154（直通）（内線2623） FAX 024-521-5677 E-mail bunka@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	劇場・音楽堂等機能強化推進事業	団体名	独立行政法人日本芸術文化振興会		
アドレス	https://geki-jo-ongakudo.ntj.jac.go.jp/				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="radio"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他()
助成対象事業	<p>劇場・音楽堂等が行う、音楽、舞踊、演劇等の実演芸術の創造発信や、専門的人材の養成、普及啓発に対する支援のための事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成に資する事業を支援する。</p> <p>【劇場・音楽堂等機能強化総合支援事業】 国内トップレベルの劇場・音楽堂等が自らの強み・特色を活かし、国内の実演芸術の水準向上、並びに地域コミュニティ創造及び再生をはじめとする様々な社会的課題の解決を目指す戦略的な事業計画に対して支援する。</p> <p>【地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業】 地域の中核的役割を担う劇場・音楽堂等が、地域の特性・ニーズを踏まえ、地域の文化拠点としての機能を最大限発揮する取組（公演事業、人材養成事業、普及啓発事業）に対し活動別に支援する。</p> <p>【共同制作支援事業】 実演芸術の創造発信力を高めることを目的として、複数の劇場・音楽堂等が複数又は単一の実演芸術団体等と共同して行う実演芸術の新たな創造活動（新作、新演出、新振付、翻訳初演等の公演事業）に対して支援する。</p> <p>【劇場・音楽堂等間ネットワーク強化事業】 劇場・音楽堂等相互の連携・協力の促進とともに、国民及び外国人がその居住する地域等にかかわらず等しく実演芸術を鑑賞できるよう、劇場・音楽堂等または実演芸術団体が企画制作する実演芸術の巡回公演に対して支援する。</p>				
助成額	事業により異なる	助成率	事業により異なる	助成期間	単年度
募集時期	前年の10月上旬頃				
備考	○文部科学省・文化庁の他の補助事業に応募する公演等事業は、本補助事業には応募できない。				
活用実例	○令和8年度 【地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業】 いわき芸術文化交流館（いわき市）				
担当課	文化スポーツ局 文化振興課 電話 024-521-7154（直通）（内線2623） FAX 024-521-5677 E-mail bunka@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	コミュニティ助成事業 (地域の芸術環境づくり助成事業)		団体名	一般財団法人自治総合センター		
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/comunity					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()	
助成対象事業	企画制作能力の向上及び公立文化施設の利活用の推進等を図るため、自ら企画・制作する音楽、演劇、ダンス、古典芸能、美術分野などの文化・芸術事業のうち、「地域交流プログラム」を伴うソフト事業に助成する。					
助成額	上限500万円	助成率	2/3以内	助成期間	単年度	
募集時期	前年の8月末頃					
備考						
活用事例	○令和8年度 伊達市 伊達市梁川美術館企画展「蠣崎波響と門人たち」					
担当課	文化スポーツ局 文化振興課 電話 024-521-7154 (直通) (内線2623) FAX 024-521-5677 E-mail bunka@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	容器包装リサイクル法に基づく市町村への資金拠出制度	団体名	公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会		
アドレス	http://www.jcpra.or.jp/municipality/contribution/tabid/384/index.php				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化	
	<input type="checkbox"/> 法人・三セク		<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 産業・経済	
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> イベント	
	<input type="checkbox"/> その他 ()		<input checked="" type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 農林・水産	
助成対象事業	指定法人への容器包装廃棄物の引き渡し。				
助成額	容器包装廃棄物の引渡実績により算出される額	助成率	容器包装廃棄物の引渡実績により算出される額	助成期間	単年度
募集時期	特になし（日本容器包装リサイクル協会への容器包装廃棄物引渡により助成対象となりうる）				
備考	<p>容器包装廃棄物のうち、特定分別基準適合物について、指定法人等の再商品化に要する費用が想定される費用を下回るとき、これに寄与した市町村、一部事務組合に対し指定法人等が金銭を支払う。</p> <p>指定法人へ引き渡した容器包装廃棄物の品質（異物混入割合）、排出量の削減量などから市町村等ごとに費用低減の寄与率を算定する。</p> <p>想定費用と実際の費用の差額の1/2を総額とし、市町村ごとの寄与率に応じて拠出金が配分される。</p>				
活用事例	令和6年度分拠出金配分額 福島県合計 3,634,824円				
情報提供課	生活環境部 一般廃棄物課 電話 024-521-7249（直通）（内線4780） Fax 024-521-7984 E-Mail itupan@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	不法投棄未然防止事業協力	団体名	一般財団法人 家電製品協会		
アドレス	https://www.aeha.or.jp/recycle/index.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他
	<input checked="" type="radio"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化	
	<input type="checkbox"/> 法人・三セク		<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 産業・経済	
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> イベント	
	<input type="checkbox"/> その他 ()		<input checked="" type="radio"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 農林・水産	
助成対象事業	<p>以下1または2に該当するもの。</p> <p>1 不法投棄される特定家庭用機器廃棄物の量を大幅に削減することを目的として、廃棄物の不法投棄を未然に防止する事業</p> <p>2 不法投棄された廃棄物を回収し、当該廃棄物に係る製造業者等に引き渡す事業</p>				
助成額	応募に基づき第三者委員会が決定	助成率	第三者委員会が決定	助成期間	単年(1月～12月)
募集時期	前年の7月～8月末日				
備考	「事業協力実施要項」を毎年度確認する必要がある。				
活用事例	<p>令和5年応募、令和6年事業実施</p> <p>①看板の作成と設置 ②監視カメラの購入と設置 ③ダミーカメラの購入と設置 ④パトロールの実施</p> <p>交付した助成額 福島県合計 1,654千円</p>				
情報提供課	<p>生活環境部 一般廃棄物課 電話 024-521-7249 (直通) (内線4780)</p> <p>Fax 024-521-7984</p> <p>E-Mail itupan@pref.fukushima.lg.jp</p>				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	外国人受入環境整備交付金	団体名	法務省		
アドレス	https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/nyuukokukanri02_00039.html				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="radio"/> その他
助成対象事業	<p>都道府県または市町村が在留外国人に対し、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供及び相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の設置・拡充又は運営のためにその経費の全部又は一部を負担する以下の事業。</p> <p>1 一元的相談窓口体制の設置・拡充に係る事業（整備費） 2 一元的相談窓口体制の運営に係る事業（運営費）</p>				
助成額	1,000万円（上限） 200万円（下限） ※整備費、運営費それぞれ外国人住民数に応じて交付限度額が異なりますのでご確認ください。	助成率	整備費10/10、運営費1/2	助成期間	単年度
募集時期	令和8年度の募集は終了（令和9年度の募集については上記ホームページに掲載されます。）				
備考					
活用事例	令和元～7年度：福島県 令和2～7年度：福島市 令和3～7年度：南相馬市 令和6～7年度：喜多方市				
情報提供課	生活環境部 国際課 電話 024-521-7182（直通）（内線2604） FAX 024-521-7919 E-mail kokusai@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	コミュニティ助成事業(地域国際化推進助成事業)		団体名	一般財団法人自治総合センター				
アドレス	https://www.jichi-sogo.jp/lottery/comunity							
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input checked="" type="checkbox"/>	観光・国際交流	その他()
	<input checked="" type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化	
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済	
	<input type="checkbox"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/>	イベント	
	<input type="checkbox"/>	その他()		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input type="checkbox"/>	農林・水産	
助成対象事業	多文化共生・国際理解推進など地域レベルでの国際化の推進に資する先導的かつ他の団体の模範となるソフト事業。							
助成額	200万円まで(10万円単位)	助成率		助成期間	単年度			
募集時期	前年度の9月頃							
備考								
活用事例	令和元年度：郡山市 令和3年度：川俣町(新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業中止)							
担当課	(総合窓口) 企画調整部 地域振興課 (担当課) 生活環境部 国際課 TEL 024-521-7182 (内線2604) E-mail kokusai@pref.fukushima.lg.jp							

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	多文化共生のまちづくり促進事業		団体名	一般財団法人自治体国際化協会		
アドレス	https://www.clair.or.jp/j/multiculture/kokusai/page_8.html					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他（地域国際化協会・NPO）	分類	<input type="radio"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="radio"/> その他（多文化共生）	
助成対象事業	グローバル化が進展し、日本に居住する外国人住民が定住傾向にある中で、文化的背景を異にする人々が共生・協働する社会の構築を推進するために、地方公共団体及び総務大臣に認定を受けた地域国際化協会等が実施する多文化共生を推進する事業。（医療・保健・福祉支援、防災支援、教育支援、労働環境整備、居住・生活支援、外国人住民の自立と社会参画支援、前各号の事業実施にあたり必要となる情報の多言語化や日本語学習支援事業）					
助成額	400万円、300万円 （下限50万円）	助成率		助成期間	単年度	
募集時期	令和8年度の募集は終了（令和9年度の募集については上記ホームページに掲載されます。）					
備考						
活用事例	福島県「多文化共生に係るアンケート調査」（令和7年度） 大熊町「多文化共生に向けた場づくり」（令和5年度）					
担当課	生活環境部 国際課 電話 024-521-7182（直通）（内線2604） FAX 024-521-7919 E-mail kokusai@pref.fukushima.lg.jp					

(様式 2)

個別助成事業情報

助成事業名	国際交流支援事業		団体名	一般財団法人自治体国際化協会		
アドレス	https://www.clair.or.jp/j/exchange/shien/page-5.html					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input checked="" type="radio"/> その他（地域国際化協会）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input checked="" type="radio"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	<p>助成対象団体が新規に実施する国際交流事業のうち、交流の拡大や発展が見込まれ、地域住民等の幅広い参画が見込まれる事業で次のいずれかに該当する事業（ただし、継続的に行われている事業であっても他の地方公共団体及び地域国際化協会のモデルとなり得る先駆的な事業であれば対象とする）</p> <p><助成対象事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 姉妹提携又は友好提携に係る記念事業 ・ 文化、芸術又は研究に関する交流事業 ・ 青少年交流に関する事業 ・ 国際会議に関する事業 ・ その他地域の特色を活かした交流事業 					
助成額	500万円、300万円	助成率	1 / 2 以内	助成期間	単年度	
募集時期	令和 8 年度の募集は終了（令和 9 年度の募集については上記ホームページに掲載されます。）					
備考						
活用事例	<p>【令和 6 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県国際交流協会「人材育成・国際交流事業 Color us Project: CORE1@ふくしま」 ・ 本宮市「本宮市友好都市協定締結事業」 					
担当課	<p>生活環境部 国際課</p> <p>電話 024-521-7182（直通）（内線2604）</p> <p>FAX 024-521-7919</p> <p>E-mail kokusai@pref.fukushima.lg.jp</p>					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	自治体国際協力促進事業（モデル事業）	団体名	一般財団法人自治体国際化協会		
アドレス	https://www.clair.or.jp/j/cooperation/model/index.html				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他（地域国際化協会・NGO）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="radio"/> その他（国際協力）
助成対象事業	自治体等が行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たす事業及び、そのための事前調査事業が対象				
助成額	500万円、300万円	助成率		助成期間	単年度
募集時期	令和8年度の募集は終了（令和9年度の募集については上記ホームページに掲載されます。）				
備考					
活用事例	【平成28年度】 いわき市「ミクロネシア連邦に対する手作りソーラーパネルによる自立化支援プロジェクト」				
担当課	生活環境部 国際課	電話	024-521-7182（直通）（内線2604）		
		FAX	024-521-7919		
		E-mail	kokusai@pref.fukushima.lg.jp		

(様式 2)

個別助成事業情報

助成事業名	経済活動助成事業		団体名	一般財団法人自治体国際化協会		
アドレス	https://economy.clair.or.jp/activity/grant/					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input checked="" type="radio"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体が企画をするなど、事業に直接関与している海外販路開拓事業、海外観光客誘致（インバウンド）事業等 ・ 将来的に経済効果が見込まれ、他の地方公共団体の取組の参考となることが見込まれる事業。 					
助成額	500万円、300万円	助成率	1/2以内	助成期間	単年度	
募集時期	令和8年度の募集は終了（令和9年度の募集については上記ホームページに掲載されます。）					
備考						
活用事例	【令和5、6年度】郡山市「タイの大学との産学官連携による販路拡大」 【令和4年度】郡山市「こおりやま広域圏グローバルビジネス促進事業」 【平成31年度】郡山市「こおりやま広域圏農産物等輸出創出事業（ベトナム）」 【平成29年度】白河市「アジアインバウンド誘致事業」					
担当課	生活環境部 国際課 電話 024-521-7182（直通）（内線2604） FAX 024-521-7919 E-mail kokusai@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域脱炭素推進交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金等）		団体名	環境省 大臣官房 地域脱炭素推進審議官グループ 地域脱炭素事業推進課		
アドレス	https://www.env.go.jp/content/000335876.pdf					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="radio"/> まちづくり <input type="radio"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="radio"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="radio"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="radio"/> 農林・水産	その他（ ）	
助成対象事業	（1）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】 ①脱炭素先行地域づくり事業への支援、②重点対策加速化事業への支援、③民間裨益型自営線マイクログリッド等事業への支援 （2）地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業 当該事業交付金の評価・検証及び改善、適正かつ効率的な執行監理の実施					
助成額	事業に応じて（HP参照）	助成率	事業に応じて（HP参照）	助成期間	事業に応じて（HP参照）	
募集時期	終了					
備考	実施期間 令和4年度～令和12年度 令和8年度予算（案）27,018百万円 令和7年度補正予算額 33,500百万円					
活用事例						
担当課	生活環境部 環境共生課 電話 024-521-7813（直通）（内線2833） FAX 024-521-7927 E-mail ontai@pref.fukushima.lg.jp 企画調整部 エネルギー課 電話 024-521-8417（直通）（内線2346） FAX 024-521-7912 E-mail energy@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業	団体名	(1) (2) 環境省 大臣官房 地域脱炭素政策調整担当 参事官室 (3) 環境省 大臣官房 地域政策課		
アドレス	https://www.env.go.jp/content/000335879.pdf				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他()
助成対象事業	(1) 具体的な脱炭素施策の検討・実施支援 (2) 地域共生型再エネ導入促進事業 (3) 地域脱炭素化実現に向けた中核人材の確保・育成事業				
助成額	事業に応じて (HP参照)	助成率	事業に応じて (HP参照)	助成期間	事業に応じて (HP参照)
募集時期	未定				
備考	実施期間 令和8年度～令和12年度 令和8年度予算(案)630百万円 令和7年度補正予算額 700百万円				
活用事例					
担当課	生活環境部 環境共生課 電話 024-521-7813 (直通) (内線2833) FAX 024-521-7927 E-mail ontai@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	団体名	環境省 大臣官房 地域脱炭素推進審議官グループ地域脱炭素事業推進課 (浄化槽について) 環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室			
アドレス	https://www.env.go.jp/content/000335880.pdf					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="radio"/> まちづくり <input type="radio"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="radio"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="radio"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他()	
助成対象事業	設備導入事業として、再生可能エネルギー設備、熱利用設備、コージェネレーションシステム(CGS)及びそれらの附帯設備(蓄電池、充放電設備、自営線、熱導管等)並びに省CO2設備(高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む)等を導入する費用の一部を補助					
助成額	事業に応じて(HP参照)	助成率	事業に応じて(HP参照)	助成期間	事業に応じて(HP参照)	
募集時期	未定					
備考	実施期間 令和3年度～ 令和8年度予算(案)2,000百万円 令和7年度補正予算額 2,000百万円					
活用実例						
担当課	生活環境部 環境共生課 電話 024-521-7248(直通) (内線2788) FAX 024-521-7927 E-mail kyousei@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	「脱炭素×復興まちづくり」推進加速化事業	団体名	環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官付 福島再生・未来志向プロジェクト推進室		
アドレス	https://www.env.go.jp/content/000366792.pdf				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他 (大学)	分類	<input type="radio"/> まちづくり <input type="radio"/> 地域活性化 <input type="radio"/> 保健・医療・福祉 <input type="radio"/> 教育・文化・スポーツ <input type="radio"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他()
助成対象事業	(1) 「脱炭素×復興まちづくり」に資する調査・検討・実証 (2) 「脱炭素×復興まちづくり」に資する計画策定、導入等補助				
助成額	事業に応じて (HP参照)	助成率	事業に応じて (HP参照)	助成期間	
募集時期	未定				
備考	実施期間 令和8年度～令和12年度 令和8年度予算 500百万円 (500百万円)				
活用事例					
担当課	生活環境部 生活環境総務課 電話 024-521-7156 (直通) (内線4748) FAX 024-521-7887 E-mail seikatsukankyou@pref.fukushima.lg.jp 生活環境部 環境共生課 電話 024-521-7813 (直通) (内線2833) FAX 024-521-7927 E-mail ontai@pref.fukushima.lg.jp 企画調整部 エネルギー課 電話 024-521-8417 (直通) (内線2344) FAX 024-521-7912 E-mail energy@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	公益事業振興補助事業		団体名	公益財団法人 J K A				
アドレス	http://hojo.keirin-autorace.or.jp/							
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流	その他
	<input type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化	
	<input checked="" type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済	
	<input type="checkbox"/>	民間・個人		<input checked="" type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input checked="" type="checkbox"/>	イベント	
	<input type="checkbox"/>	その他 ()		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input type="checkbox"/>	農林・水産	
助成対象事業	1. 公益の増進 (補助率は、1/1~2/3) 2. 社会福祉の増進 (補助率は、3/4以内) 3. 復興支援・研究補助 (補助率は、1/1以内) 4. 非常災害等の支援 (補助率は、1/1以内)							
助成額	種類ごとに異なる		助成率	種類ごとに異なる		助成期間	単年度	
募集時期	1 から 3 は、7 月初旬から9月下旬まで、4 は、随時。							
備考	・ 補助事業を実施する場合に、補助事業である旨を表示すること ・ 事業完了後は、HP、機関紙、広報誌等を通じ、PRするとともに J K A が行う情報公開の取組に協力すること							
活用実例								
担当課	保健福祉部 社会福祉課 電話 024-521-7323 (内線2517) FAX 024-521-7917 E-mail shakaifukushi@pref.fukushima.lg.jp							

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	日本財団助成事業	団体名	日本財団		
アドレス	http://www.nippon-foundation.or.jp/what/grant_application/				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 (ボランティア団体)	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	社会福祉・教育・文化などの活動への支援 (1) 子ども (2) 障害者 (3) 高齢者 (4) 社会				
助成額	事業規模に見合う適正な金額	助成率	80%以内	助成期間	単年度
募集時期	前年度の10月				
備考	・採択された団体は、日本非営利組織評価センターによる組織評価を受ける場合あり。 ・助成事業の実施にあたっては、助成契約書及び事業実施ガイドブックに沿うこと。				
活用事例					
担当課	保健福祉部 社会福祉課 電話 024-521-7323 (内線2518) FAX 024-521-7917 E-mail shakaifukushi@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		団体名	厚生労働省（社会・援護局）		
アドレス						
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="radio"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	<p>地方自治体等が地域の実情に応じて、生活困窮者や生活保護受給者などの地域の要援護者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進するとともに、生活保護制度の適正実施を推進することを目的とする。</p> <p>（主なもの）</p> <p>(1)生活保護適正実施推進事業（生活保護の適正な運営の確保）…県・市対象、助成率 2/3又は1/2</p> <p>(2)地域福祉増進事業（民生委員・児童委員の研修、福祉人材の確保等）…県・市・社会福祉法人・社会福祉協議会等対象、助成率 10/10又は1/2、定額</p> <p>(3)就労準備支援事業（生活困窮者の就労準備支援）…県・市対象 助成率2/3</p>					
助成額	種類ごとに異なる	助成率	種類ごとに異なる	助成期間	単年度	
募集時期	協議時期：当年度の4月頃					
備考						
活用事例	<p>①生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援事業 R7 会津若松市 他7市</p> <p>②家計改善支援事業 R7 会津若松市 他12市</p> <p>③就労準備支援事業 R7 会津若松市 他12市</p>					
担当課	保健福祉部 社会福祉課 電話 024-521-7322（地域福祉担当直通）（内線2515） 024-521-7323（生活保護担当、生活困窮者担当直通）（内線2517） FAX 024-521-7917 E-mail shakaifukushi@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	中央競馬馬主社会福祉財団助成事業		団体名	中央競馬馬主社会福祉財団		
アドレス	http://www.jra-umanushi-hukushi.or.jp/					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	<input type="checkbox"/> その他	
	<input type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化		
	<input checked="" type="radio"/> 法人・三セク		<input checked="" type="radio"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 産業・経済		
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> イベント		
	<input type="checkbox"/> その他 ()		<input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 農林・水産		
助成対象事業	<p>公益的団体（原則として法人格を有する）が行う以下の事業について助成する。</p> <p>(1) 施設の設置、拡充又は改築</p> <p>(2) 備品等の購入</p> <p>(3) 障がい者（児）・老人福祉等のため実施されるスポーツ大会の管理運営</p> <p>(4) 適用の特例は別に定める。</p>					
助成額	事業ごとに異なる	助成率	総事業費の4分の3以内	助成期間	単年度	
募集時期	当年度の4～5月					
備考	<p>次の団体・施設は助成対象外</p> <p>①令和7年度に中央競馬馬主社会福祉財団又は福島馬主協会の助成を受けた法人 ②同一法人内の複数施設（※1法人1施設の申請とします） ③病院等医療機関及び「看護」事業を行う施設 ④社会福祉協議会 ⑤老人保健施設 ⑥有料老人ホーム等営利を目的とする施設</p>					
活用実例	社会福祉施設等のトイレ増設工事、福祉車両、空調機器更新工事等					
担当課	<p>保健福祉部 社会福祉課 電話 024-521-7323（内線2518）</p> <p>FAX 024-521-7917</p> <p>E-mail shakaifukushi@pref.fukushima.lg.jp</p>					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	年賀寄附金配分事業		団体名	郵便事業株式会社		
アドレス	http://www.post.japanpost.jp/kifu/					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input checked="" type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input checked="" type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input checked="" type="checkbox"/> 環境・自然	<input checked="" type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input checked="" type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	<p>公益活動を行う団体の福祉・人材育成・普及啓発・調査研究等の“活動”分野、および「施設改修」、「機器購入」、「車両購入」という“物品”を主体とする分野に行われる。</p> <p>【助成申請事業】</p> <p>ア、一般枠</p> <ol style="list-style-type: none"> 活動（一般プログラムあるいはチャレンジプログラム） 施設改修 機器購入 車両購入 <p>イ、特別枠</p> <ol style="list-style-type: none"> 東日本大震災、令和元年台風19号および令和2年7月豪雨の被災者救助・予防（復興） 					
助成額	上限500万円	助成率	割合の規定なし（事業費総額の10%以上は自己負担金の用意があることが望ましい）	助成期間	単年度	
募集時期	前年度の9月から11月					
備考	寄附金配分を受けて実施した事業においては、年賀寄附金配分事業により実施した旨の表示をする。					
活用事例	除雪作業を担う油圧ショベル等					
担当課	保健福祉部 社会福祉課 電話 024-521-7323（内線2518） FAX 024-521-7917 E-mail shakaifukushi@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業	団体名	公益財団法人地域社会振興財団		
アドレス	https://www.zcssz.or.jp/business/subsidy/outline.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他
助成対象事業	地域医療等振興事業費交付金審査会の意見を聴いて、毎年度、対象事業の決定を行う。 ※令和8年度は、高齢社会対策大綱(令和6年9月13日閣議決定)及びこども大綱(令和5年12月22日閣議決定)並びにデジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版) (令和5年12月26日閣議決定)の実現に資するために行われるソフト事業が対象。1団体1件300万円まで、都道府県で取りまとめ3~5団体程度。				
助成額	上記のとおり	助成率	10/10	助成期間	単年度
募集時期	前年度の11月頃~12月頃 (令和8年度事業は、令和7年12月に照会、令和8年1月申請期限)				
備考					
活用事例	令和7年度 ・西会津町(「食べること」でさすけねえ輪の健康づくり推進事業) ・桑折町(こおり健康楽会 健康づくり事業) ・小野町(おのまちデジタル健康カードラリー事業)				
担当課	保健福祉部 健康づくり推進課 電話024-521-7165(直通)(内線2884) FAX024-521-2191 E-mail:chouju@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	団体名	厚生労働省		
アドレス	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21025c/tiikikaigohukushikuukannkouhukin.html				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input checked="" type="radio"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他
助成対象事業	<p>○ 高齢者施設等の防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備に対する費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の小規模高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備 ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等（耐震化、大規模修繕等） ・高齢者施設等の非常用自家発電設備整備 ・高齢者施設等の安全対策強化（ブロック塀等の改修） ・高齢者施設等の給水設備整備 ・高齢者施設等における換気設備の設置 ・高齢者施設等の水害対策強化事業 				
助成額	種類ごとに異なる	助成率		助成期間	単年度（事業により複数年度）
募集時期	例年4月頃に県を經由して各市町村に対して協議の事務連絡を発出している。				
備考	定員30人以上の施設等については県補助事業により実施				
活用事例					
担当課	保健福祉部 高齢福祉課 電話 024-521-7164 FAX 024-521-7748 E-mail koureifukushi@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	農地利用効率化等支援事業		団体名	農林水産省	
アドレス	https://www.maff.go.jp/j/keiei/sien/260226.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他()
	<input type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化	
<input type="checkbox"/> 法人・三セク	<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉		<input type="checkbox"/> 産業・経済		
<input type="checkbox"/> 民間・個人	<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ		<input type="checkbox"/> イベント		
<input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 環境・自然		<input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産		
助成対象事業	目標地図に位置付けられた者が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善に取り組む場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援 1 融資主体支援タイプ 融資を受けて、経営改善の取組に必要な農業用機械・施設の導入をする農業経営体に対して支援する事業。 2 条件不利地域支援タイプ 経営規模が小規模・零細な地域において、農作業の共同化や農地の利用集積の促進等により、生産性の向上や農作業の効率化等を図り、意欲ある経営体を育成するため、必要となる共同利用機械等の導入を支援する事業。				
助成額	予算の範囲内、 上限額 1 300万円等、2 4,000万円	助成率	1 3/10以内、 2 1/2以内（農業用機械は1/3以内）	助成期間	単年度
募集時期	例年1～2月				
備考	市町村が事業実施主体となり、助成対象者として補助対象となる。 採択基準には、助成対象者・地区の状況等に基づくポイントが設定されている。				
活用事例	令和6年度 トラクター、コンバイン等の導入				
担当課	農林水産部 農業担い手課 電話024-521-7381(内線3158) FAX024-521-7938 e-mail : nougyounianite@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	雇用就農資金	団体名	農林水産省		
アドレス	http://www.maff.go.jp/j/keiei/nougyou_jinzaiikusei_kakuho/shikin.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他()
	<input type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化	
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人・三セク		<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 産業・経済	
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> イベント	
	<input type="checkbox"/> その他()		<input type="checkbox"/> 環境・自然	<input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	
助成対象事業	<p>1 雇用就農者育成・独立支援タイプ 農業法人等が就農希望者を新たに雇用し、農業就業又は独立就農に必要な研修を実施する場合に資金を助成。</p> <p>2 新法人設立支援タイプ 農業法人等が、新たな農業法人を設立して独立就農することを目指す就農希望者を一定期間雇用し、独立就農に必要な研修を実施する場合に資金を助成。</p> <p>3 次世代経営者育成支援タイプ 農業法人等が職員等を次世代経営者として育成するために異業種の法人・先進的な農業法人へ派遣して実施する研修にかかる経費を助成。</p>				
助成額	1 年間最大60万円 2 年間最大120万円(3年目以降は年間最大60万円) 3 月最大10万円	助成率		助成期間	1 最長4年間 2 最長4年間 3 最長2年間
募集時期	年4回				
備考					
活用事例	○農の雇用事業 研修者800名以上 受入経営体数 600経営体以上 (平成21年～令和元年度)				
担当課	一般社団法人福島県農業会議 電話024-524-1201				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	新規就農者育成総合対策		団体名	農林水産省		
アドレス	http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/n_syunou/roudou.html					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="radio"/> 農林・水産	その他()	
助成対象事業	<p>1 経営発展支援事業：50歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者等、一定の要件を満たす者に対し、機械・施設等の導入を支援する。</p> <p>2 経営開始資金：独立・自営就農時の年齢が50歳未満の認定新規就農者で、前年の世帯所得が原則600万円以下である等、一定の要件を満たす者に対し資金を交付する。</p> <p>3 就農準備資金：就農予定時50歳未満の農業研修生で、独立・自営就農又は雇用就農又は親元就農を目指し、前年の世帯所得が原則600万円以下である等、一定の要件を満たす者に対し資金を交付する。</p> <p>4 新規就農者誘致環境整備事業：受け手のいない農地に円滑に新規就農者を誘致するため、地域の関係機関による誘致等をワンストップで一体的に支援するもの。</p>					
助成額	1 補助対象事業費上限1,000万円（2を併用する場合は上限500万円） 2 12.5万円/月（150万円/年） 3 12.5万円/月（150万円/年） 4 (1) 補助上限：200万円 (2) 補助上限：なし	助成率	1 3/4以内 2 定額 3 定額 4 (1) 定額 (2) 1/2以内	助成期間	1 単年度 2 最長3年間 3 最長2年間 4 単年度	
募集時期	第1回募集は終了、第2回以降は未定（夏頃予定）					
備考						
活用事例	<p><令和6年度事業実績>※R7取りまとめ中</p> <p>○経営発展支援事業（補正事業含む） 交付者数：31人 交付額：97,650千円（うち県費32,550千円）</p> <p>○経営開始資金（補正事業、開始型等含む） 交付者数：299人 交付額：380,326千円</p> <p>○就農準備資金（補正事業含む） 交付者数：74人 交付額：107,375千円</p> <p>○サポート体制構築事業 交付地域：2地域 交付額：1,966千円</p>					
担当課	農林水産部 農業担い手課 電話 024-521-7340(直通) (内線3166) FAX 024-521-7938 E-mail nougyouninaite@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	新規就農者確保推進事業		団体名	農林水産省（委託先：パソナ農援隊）		
アドレス	https://pasona-nouentai.co.jp/newfarmers					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他()	
	<input type="radio"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化		
	<input type="radio"/> 法人・三セク		<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 産業・経済		
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> イベント		
	<input type="checkbox"/> その他()		<input type="checkbox"/> 環境・自然	<input checked="" type="radio"/> 農林・水産		
助成対象事業	<p>農業人材確保・就農サポート体制確立支援 (1) 農業労働力確保支援タイプ 通年での就業機会確保や農作業研修の充実等により、多様な人材が多様な働き方で地域農業の働き手として活躍できる労働環境の整備への支援 (2) 地域の新規就農サポートタイプ 新規就農者の確保に向け、就農準備段階から定着まで一貫して支援する受入体制を構築する取組への支援</p>					
助成額	3,500千円以内	助成率	定額	助成期間	単年度	
募集時期	令和3年7月28日～令和3年8月23日					
備考	<div style="border: 1px solid green; padding: 10px; text-align: center;"> <p>国委託事業のため、詳細未定。 (記載内容はR3のもの)</p> </div>					
活用事例						
担当課						

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	経営継承・発展等支援事業		団体名	経営継承・発展等支援事業補助金事務局		
アドレス	https://keisyoun-hatten.maff.go.jp/					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input checked="" type="checkbox"/> 法人・三セク <input checked="" type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他 ()	
助成対象事業	<p>経営継承・発展支援事業 本事業では、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等から経営を継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画に基づいて実施する取組に必要な経費を、予算の範囲内において補助事業者である市町村に補助します。市町村は、補助対象者を募集するとともに、補助金事務局において選定する補助対象者に対して、補助金（市町村が負担する補助金を含みます。）を交付します。 本事業補助対象経費は下記のとおりです。 ①専門家謝金、②専門家旅費、③研修費、④旅費、⑤機械装置当費、⑥広報費、⑦展示会出展費、⑧開発・取得費、⑨雑役務費、⑩借料、⑪設備処分費、⑫委託費、⑬外注費</p>					
助成額	予算範囲内	助成率	上限100万円(国1/2、市町村1/2)	助成期間	単年度	
募集時期	1次募集終了（令和3年7月16日）、2次募集実施予定（詳細はHP参照のこと）					
備考	本事業は市町村の予算措置が前提となります。					
活用事例						
担当課	経営継承・発展等支援事業補助金事務局 （一般社団法人 全国農業会議所） 電話：03-6910-1124 Eメール：keieikeisyoun@nca.or.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域計画担い手確保支援事業	団体名	福島県		
アドレス	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021c/fuku-tiikikeikakujigyou.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="radio"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他 ()
助成対象事業	1 通常タイプ 地域計画の実現のため、農業を担う者が経営規模の拡大等を行う場合に、機械・施設の導入に必要な経費の一部を支援する。なお、新品目・新技術の導入等を伴う場合は補助率を上乗せする。 2 経営継承タイプ 地域計画の実現のため、第三者継承により新たに担い手となる者が行う継承した機械の点検等の費用等や技術継承に係る費用を支援する。				
助成額	予算の範囲内 上限額 1 180万円、240万円 2 180万円、3万円/月	助成率	1 3/10以内、4/10以内 2 1/2以内、定額	助成期間	単年度
募集時期	1 11～1月、(新品目・新技術の導入を伴うもの) 4月～5月 2 11～1月、4～5月、(技術継承に係るもの) 随時				
備考	市町村が事業実施主体となり、助成対象者として補助対象となる。 採択基準には、助成対象者・地区の状況等に基づくポイントが設定されている。				
活用事例	令和6年度 田植機、トラクター等の導入				
担当課	農林水産部 農業担い手課 電話 024-521-7381 (直通) (内線3158) FAX 024-521-7938 E-mail nougyouninaite@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	農業でふくしまぐらし支援事業 (R6~新規)	団体名	福島県		
アドレス	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021c/				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input checked="" type="checkbox"/> 法人・三セク <input checked="" type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()
助成対象事業	1 住居経費の負担軽減に関する地域の取組への支援 2 地域の農業を担う者を目指し、新たに経営を開始する者(認定新規就農者を除く)に対する支援 3 新規就農者の負担軽減のため、中古農業用機械の購入に対する支援 4 本県への移住就農を目指す者への支援				
助成額	予算の範囲内	助成率	1 2/3 (優先枠は3/4) 2 定額 3 1/2 4 定額	助成期間	単年度
募集時期	令和6年5月~				
備考	<R7事業実績> 多様な就農者への支援 5,500千円 (500千円×11名) 中古農業機械の活用支援 147千円				
活用事例	農業訓練所の教官より、訓練所の研修生で卒業後、独立・自営就農された60歳の方に対して、県の支援事業について相談があった。 「多様な就農者への支援」を勧めたところ、交付申請があり、資金交付となった。				
担当課	農林水産部 農業担い手課 電話 024-521-7340 (直通) (内3168) FAX 024-521-7938 メール nougyouninaite@pref.fukushima.lg.jp				

(様式 2)

個別助成事業情報

助成事業名	集落営農連携促進等事業（集落営農活性化プロジェクト促進事業）		団体名	農林水産省		
アドレス	https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_seido/seido_syuuraku.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	その他（ ）	
助成対象事業	<p>地域計画に位置付けられている集落営農の連携・合併に向けた収益力強化等を目指すためのビジョンづくり及びその実現に向けた具体的な取組を総合的に支援。</p> <p>1 ビジョンづくりへの支援 連携・合併による集落営農の目指す農業の姿や具体的な戦略の検討など、集落ビジョンの策定に向けた取組を支援。【定額】</p> <p>2 具体的な取組の実行への支援 ア 高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓などに取り組む経費【定額】 イ 若者等を雇用する経費（賃金等）【定額（100万円上限/年）、最長3年間】 ウ 組織の法人化に必要な経費【定額（25万円）】 エ 効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費【1/2以内】</p> <p>3 関係機関によるサポートの取組を支援【定額】</p>					
助成額	補助上限額 10,000千円	助成率	上記のとおり	助成期間	単年度	
募集時期	第1回募集は終了、2回目以降は未定					
備考	R7年度までに7市町村(9組織)が事業採択となり、目標年度の成果目標達成に向けて取り組みを行っている。					
活用事例	<R7年度実績> 2市町村(2組織) 交付額(国補助金)2,000千円 若者等の雇用に取り組んでいる。					
担当課	農林水産部 農業担い手課 電話 024-521-7381 FAX 024-521-7938 メール nougyouninaite@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域を支える農業者等確保総合事業（新規就農者サポート組織の活動支援）		団体名	福島県	
アドレス	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021c/sasaeru012026.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input checked="" type="checkbox"/> その他（サポート組織構成団体）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	その他（ ）
助成対象事業	地域の実情に応じた担い手等の確保・育成を図るため主体となって取り組むサポート組織（新規就農者サポート組織）の活動を支援する。 (1) 新規就農者サポート組織の設置・運営 ・新規就農者サポート組織の設立・運営に要する経費 (2) 就農者受入条件の整備 ・新規就農者向け住居の借上げ費、農地費の支援（賃借料） ・新規就農者へのリース用の農機具等の導入 ※取得価格（農機具等導入経費の総額）が500千円未満（補助対象経費） (3) 県内外でのPR活動・就農相談会、交流会等の活動				
助成額	上限50万円以内	助成率	1/2以内	助成期間	単年度
募集時期	令和8年4月1日～22日。募集状況により2回目以降募集の可能性あり				
備考					
活用事例	令和7年度活用実績 13件 助成額計4,134千円				
担当課	農林水産部 農業担い手課 電話 024-521-7381 FAX 024-521-7938 メール nougyouninaite@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域農業構造転換支援事業	団体名	農林水産省		
アドレス	https://www.maff.go.jp/j/keiei/sien/R7_chiiki_nougyou/251223.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()
助成対象事業	地域の中核となって農地を引き受ける担い手の経営改善に必要な農業用機械・施設の導入を支援。				
助成額	予算の範囲内、 上限額 個人1,500万円 法人3,000万円	助成率	3/10以内	助成期間	単年度
募集時期	例年1～2月				
備考	市町村が事業実施主体となり、助成対象者として補助対象となる。 採択基準には、助成対象者・地区の状況等に基づくポイントが設定されている。				
活用事例	令和6年度 トラクター、コンバイン等の導入				
担当課	農林水産部 農業担い手課 電話 024-521-7381(内線3158) FAX 024-521-7938 e-mail : nougyounianite@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	強い農業づくり総合支援交付金		団体名	農林水産省		
アドレス	http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="radio"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input checked="" type="radio"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="radio"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	産地基幹施設等支援タイプ 1 産地競争力の強化 (1) 産地収益力の強化に向けた総合的推進 (2) 産地合理化の促進 (3) みどりの食料システム戦略の推進 (4) スマート農業の推進 (5) 産地における戦略的な人材育成の推進 卸売市場等支援タイプ 1 食品流通の合理化 食品流通拠点施設整備の推進					
助成額	(予算範囲内)	助成率	1/2、1/3、4/10等	助成期間	単年度	
募集時期	前年度の7月頃					
備考						
活用事例	平成21年度 集出荷貯蔵施設(果樹)の設置ほか 平成22年度 乾燥調製施設(ライスセンター)の高度化 平成23年度 乾燥調製施設(ライスセンター)の設置 平成26年度 集出荷貯蔵施設(野菜)の設置 平成27年度 品質向上物流合理化施設(水稲)、低コスト耐候性ハウス(野菜)の設置ほか 令和4年度 効率的乳業施設の整備					
担当課	農林水産部 園芸課 電話024-521-7357(直通) (内線3271) FAX 024-521-8581 E-mail engei@pref.fukushima.lg.jp 農産物流通課、水田畑作課、畜産課					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	果樹経営支援対策事業		団体名	農林水産省	
アドレス	http://www.kudamono200.or.jp/JFF/				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input checked="" type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input checked="" type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	その他
助成対象事業	競争力の高い産地を育成するために産地が策定した果樹産地構造改革計画（産地計画）に基づき、産地計画で担い手に位置付けられた生産者が取組む優良品目または品種への転換、小規模園地整備などの経費を補助するほか、市町村・JAなどが取組む産地の経営基盤強化の推進に要する経費を補助する。 (1) 整備事業 品目または品種転換のための改植または高接ぎ、園内道の整備や傾斜緩和または土壌土層改良など (2) 推進事業 雇用労働力調整システム構築、園地集積支援情報システム構築、大苗育苗ほ設置、果実高品質化等新技术実証など				
助成額	優良品目・品種への改植・新植 (括弧内は新植の助成額) 33 (32) 万円/10a (リンゴわい化、なしジョイント等) 17 (15) 万円/10a (主要果樹) 条件不利園地の廃園 8万円/10a (リンゴ)	助成率	新植、かん水施設、防霜ファン、防風ネットの整備、小規模基盤整備、等 1/2以内	助成期間	単年度
募集時期	申請年度の9月まで				
備考	・事業申請は年2回（（公財）中央果実協会の締切りは4月、9月の末日）				
活用実例	・H22 伊達市におけるモモ改植及びかん水施設導入、福島市におけるモモ、リンゴ改植及び防霜ファン導入 ・H23 伊達市におけるモモ、カキ改植及びかん水施設導入、小規模基盤整備 ・H24～H25 伊達市におけるモモ改植、福島市における防風ネット導入 ・H26 郡山市ナシ改植（ジョイント）、会津美郷町、相馬市リンゴ改植、伊達市モモ改植等 ・H27～R1 福島市、伊達市、桑折町、国見町モモ灌水設備、防風ネット等 ・R2 福島市、伊達市、桑折町、国見町モモ改植、防風ネット等 ・R3 福島市、伊達市、桑折町、国見町モモ改植、かん水施設導入等				
担当課	農林水産部 園芸課 電話024-521-7357（直通）（内線3256） FAX 024-521-8581 E-mail engei@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	果樹未収益期間支援事業		団体名	農林水産省			
アドレス	http://www.kudamono200.or.jp/JFF/						
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流
	<input type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input checked="" type="checkbox"/>	産業・経済
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/>	イベント
	<input type="checkbox"/>	その他 ()		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input checked="" type="checkbox"/>	農林・水産
助成対象事業	<p>果樹経営支援対策事業、産地生産基盤パワーアップ事業及び営農再開支援事業を活用して優良品目・品種への改植を行った担い手に対して、改植後の未収益期間（5年間）のうち、改植初年度を除いた4年間の果樹の育成経費の一部を定額で支援</p> <p>※下限面積2a</p>						
助成額	22万円/10a (5.5万円×4年分)	助成率		助成期間	単年度		
募集時期	申請年度の9月まで						
備考	・事業申請は年2回（（公財）中央果実協会の締切りは4月、9月の末日）						
活用実例	・H23～R4 福島市、伊達市等における果樹経営支援対策事業、産地生産基盤パワーアップ事業及び営農再開支援事業を利用した改植に伴い申請された。						
担当課	農林水産部 園芸課 電話024-521-7357（直通）（内線3256） FAX 024-521-8581 E-mail engei@pref.fukushima.lg.jp						

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	産地生産基盤パワーアップ事業		団体名	農林水産省		
アドレス	http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="radio"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input checked="" type="radio"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="radio"/> 農林・水産	その他 ()	
助成対象事業	1 整備事業 (育苗施設、乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、産地管理施設、用土等供給施設、被害防止施設、農業廃棄物処理施設、生産技術高度化施設、種子種苗生産関連施設、有機物処理・利用施設) 2 生産支援事業 (リース方式による農業機械等の導入、生産資材の導入等) 3 効果増進事業 (事業計画の策定及び農業機械の導入実証に要する経費等)					
助成額	(予算範囲内)	助成率	1 / 2 以内等		助成期間	単年度
募集時期	前年度の9月まで					
備考						
活用事例	整備事業：集出荷施設(野菜)・乾燥調製施設(水稻) 生産支援事業：農業機械のリース、パイプハウス等の資材導入等					
担当課	農林水産部 園芸課 電話024-521-7357(直通) (内線3271) FAX 024-521-8581 E-mail engei@pref.fukushima.lg.jp 水田畑作課					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	肉用牛等暑熱対策事業		団体名	福島県				
アドレス	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36035d/							
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流	その他()
	<input type="radio"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化	
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済	
	<input type="radio"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/>	イベント	
	<input type="checkbox"/>	その他 ()		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input checked="" type="checkbox"/>	農林・水産	
助成対象事業	県内の肉用牛、養豚、養鶏経営に対して、畜舎の温度管理に関する対策や機器導入を支援する。							
助成額	(予算範囲内)	助成率	1 / 2 以内		助成期間	単年度		
募集時期	令和8年5月以降							
備考								
活用事例	送風装置・細霧装置・冷房装置の導入、屋根塗装等							
担当課	農林水産部 畜産課 電話024-521-7365 (直通) (内線3235) FAX 024-521-7939 E-mail chikusan@pref.fukushima.lg.jp							

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業		団体名	水産庁	
アドレス					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input checked="" type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	東日本大震災の被害を受けた漁業者のグループ等による、LED集魚灯・省エネ型エンジン等の最新の省エネ機器設備の導入費用を支援				
助成額	上限なし（予算範囲内）	助成率	1 / 2		助成期間
募集時期					
備考					
活用事例	県内の漁業者が本事業を活用し、船内機、揚網機、ウインチ等の省エネ機器設備を導入した。				
担当課	農林水産部 水産課 電話 024-521-7379（直通）（内線3267） FAX 024-521-7940 E-mail suisan@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	漁業構造改革総合対策事業	団体名	水産庁
アドレス	http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyo.jigyo/01kozo/kozo.html		
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input checked="" type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然 <input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産 <input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	(1) 漁船漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 漁獲から流通に至る生産体制を改革して収益性向上を図る改革計画の策定等を支援 (2) 漁業構造改革推進事業(もうかる漁業創設支援事業) 新しい操業・生産体制への転換を促進するため、高性能漁船の導入等や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等を実証する取組を支援		
助成額	上限なし(予算範囲内)	助成率	事業に必要な経費
募集時期			
備考	(2)については、取組みを実施した結果、水揚げと経費の収支が赤字となった場合、その赤字部分への助成が出るものであり、赤字とならなければ助成対象とならない。		
活用事例	県内の海面漁業協同組合がもうかる漁業創設支援事業を実施し、生産と流通・販売に係る実証事業を実施。		
担当課	農林水産部 水産課 電話 024-521-7379(直通) (内線3267) FAX 024-521-7940 E-mail suisan@pref.fukushima.lg.jp		

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	経営体育成総合支援事業		団体名	水産庁(復興庁)	
アドレス					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input checked="" type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	(1) 漁業担い手確保・育成事業 <input type="checkbox"/> 漁業学校等で学ぶ若者に対する資金の交付及び通信教育等の学習プログラムを通じた夜間・休日の受講を支援 <input type="checkbox"/> 就業相談会の開催等、就業情報の提供等を支援 <input type="checkbox"/> 新規就業者の定着促進のため、新たに独立・自営経営の立ち上げに向けた実践型研修を支援 <input type="checkbox"/> 若手漁業者の収益力向上のため、経営・技術の向上を支援 (2) 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業 海技資格習得のための履修コースの運営を支援				
助成額	上限なし(予算範囲内)	助成率	定額	助成期間	
募集時期					
備考					
活用実例	該当なし				
担当課	農林水産部 水産課 電話 024-521-7378 (直通) (内線3265) FAX 024-521-7940 E-mail suisan@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	有害生物漁業被害防止総合対策事業	団体名	水産庁		
アドレス					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input checked="" type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	(1) 有害生物出現調査及び情報提供 (2) 改良漁具等の導入支援 (3) 有害生物の駆除や、陸揚げされた大型クラゲ等の陸上処理等を支援				
助成額	上限なし(予算範囲内)	助成率	定額・1/2	助成期間	単年度
募集時期					
備考					
活用事例	大型クラゲについて調査船による調査、漁業者等への聞き取り調査を実施。				
担当課	農林水産部 水産課 電話 024-521-7376 (直通) (内線3263) FAX 024-521-7940 E-mail suisan@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業		団体名	水産庁				
アドレス								
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流	その他
	<input type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化	
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済	
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/>	イベント	
	<input type="checkbox"/>	その他 ()		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input checked="" type="checkbox"/>	農林・水産	
助成対象事業	(1) カワウ・外来魚の捕獲、駆除活動の支援 (2) 内水面漁場管理のモデルとなる先進的な取組を支援							
助成額	上限なし (予算範囲内)	助成率	1/2		助成期間			
募集時期								
備考	補助							
活用事例	県内の内水面漁業関係団体がカワウ・外来魚の被害防止活動で活用。							
担当課	農林水産部 水産課 電話 024-521-7376 (直通) (内線3263) FAX 024-521-7940 E-mail suisan@pref.fukushima.lg.jp							

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業		団体名	水産庁（各県の地域協議会経由、市町村への事務費は県経由）			
アドレス							
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流
	<input type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/>	イベント
	<input type="checkbox"/>	その他（ ）		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input checked="" type="checkbox"/>	農林・水産
助成対象事業	漁業者が行う藻場、干潟、ヨシ帯などの保全活動への支援						
助成額	交付単価及び予算の範囲内	助成率	定額	助成期間	5年間		
募集時期							
備考	活動組織が活動計画を策定し、地域協議会に申請する						
活用事例	藻場、干潟、ヨシ帯の保全活動、魚食文化伝承活動の実施						
担当課	農林水産部 水産課 電話 024-521-7376（直通）（内線3263） FAX 024-521-7940 E-mail suisan@pref.fukushima.lg.jp						

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	水産業強化支援事業		団体名	水産庁	
アドレス	https://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/koufukin/				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他
	<input type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化	
	<input type="checkbox"/> 法人・三セク		<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 産業・経済	
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> イベント	
	<input type="checkbox"/> その他 ()		<input type="checkbox"/> 環境・自然	<input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	
助成対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用施設の整備の支援 ・ 水産業のスマート化を推進する取組に必要な施設・機器の整備の支援 ・ 産地市場の統廃合に必要な施設の整備とそれに伴う既存施設の撤去の支援 ・ 漁村交流人口の増加に向けた施設の整備の支援 ・ 密漁防止対策の取組支援 				
助成額	交付単価及び予算の範囲内	助成率	1/2、4/10、1/3等	助成期間	
募集時期					
備考	浜の活力再生プランにおいて、必要となる共同利用施設を整備することが位置付けられていること。				
活用事例	沿海市町で荷捌き施設、加工処理施設、上架施設の施設復旧で活用した。				
担当課	農林水産部 水産課 電話 024-521-7378 (直通) (内線3265) FAX 024-521-7940 E-mail suisan@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策のうち地域資源活用価値創出整備事業（定住促進・交流対策型））		団体名	農林水産省	
アドレス	https://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_seibi/seibi.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備				
助成額	予算の範囲	助成率	1/2以内等	助成期間	原則3年間（最大5年間）
募集時期	前年度2月中旬までに活性化計画の提出				
備考	R3まで：農村漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）				
活用事例	R2：道の駅ふくしま（福島市）、JA福島さくら農産物直売所 あぐりあ（郡山市）、R3～R5：実績なし、R6～R7：ライスセンター（只見町）				
担当課	農林水産部 農村振興課 Tel 024-521-7416 FAX 024-521-7545 E-mail nosonshinko@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	農山漁村振興交付金（山村活性化対策）		団体名	農林水産省		
アドレス	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sanson/index.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	1 地域資源の賦存状況・利用形態等の調査（農林水産物・加工品等） 2 地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成 3 特色ある地域資源の消費拡大や販売促進、付加価値向上等を図る取組（マーケティング調査、販売先進地調査、商品パッケージ等のデザイン検討等）					
助成額	年間上限1,000万円	助成率	定額	助成期間	1年から3年	
募集時期	令和7年度 令和7年2月19日～3月11日（予算状況により追加募集が行われる場合あり）					
備考	H27年度に創出された山村活性化支援交付金から、H28年度に事業移行					
活用事例						
担当課	農林水産部 農村振興課 TEL 024-521-7415 FAX 024-521-7545 E-mail nosonshinko@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）		団体名	農林水産省		
アドレス	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/chusankan_suishin.html					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="radio"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="radio"/> 農林・水産	その他（ ）	
助成対象事業	1 中山間地域の特色をいかした創意工夫あふれる取組、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組等 2 収益力向上に向けた具体的な取組（高収益作物の生産、高付加価値化・販売力強化、棚田保全・振興に向けた取組、複合経営の実践） 3 中山間地域における地域コミュニティの維持に資する活動を行う農村型地域運営組織（農村RMO）の形成に向けた計画作成、実証に関する取組					
助成額	備考欄に記載のとおり	助成率	定額	助成期間	1, 3は1年 2, 4は1年から3年	
募集時期	前年度の要望量調査による（不定期）					
備考	2は、事業実施主体当たり助成単価（単年度あたり1,000万円まで）×事業年数。 3の一般型は、事業実施主体当たり助成単価（年基準額500万円（地域計画連携タイプは600万円）まで）×事業年数。 3の活動着手支援型は、事業実施主体当たり200万円×1年間。3の地域連携型は、交付率1/2（年基準額375万円×事業年数）					
活用事例	令和7年度 2地区 ・元気な地域創出モデル支援（市場調査、高収益作物導入、販売力強化） 4地区 ・農村型地域運営組織モデル形成支援 3地区					
担当課	農林水産部 農村振興課 TEL 024-521-7415 FAX 024-521-7545 E-mail nosonshinko@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	農山漁村振興交付金（最適土地利用総合対策）		団体名	農林水産省		
アドレス	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/saitekitochiriyo.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	その他（ ）	
助成対象事業	中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等を総合的に支援。					
助成額	定額、定率とも交付額上限あり	助成率	定額、定率5.5/10等	助成期間	2年以上5年以内	
募集時期	要望量調査による（不定期）					
備考						
活用事例	令和7年度 2地区					
担当課	農林水産部 農村振興課 TEL 024-521-7415 FAX 024-521-7545 E-mail nosonshinko@pref.fukushima.lg.jp					

(様式 2)

個別助成事業情報

助成事業名	遊休農地等再生対策支援事業		団体名	福島県		
アドレス	http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36045b/					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()	
助成対象事業	事業実施主体が策定する事業実施計画に基づき、事業実施主体又は農業者等が遊休農地を引き受けて作物生産等を再開するための遊休農地の再生作業等。 1 再生作業 (草・灌木の刈り払い、樹木の伐採・抜根などの障害物除去、深耕、整地作業等) 2 条件改善整備 (暗きょ排水工、客土)					
助成額	予算の範囲	助成率	定率1/2以内 (補助上限 100万円未満)	助成期間	1年	
募集時期	第1回は募集中 第2回以降の募集は未定					
備考						
活用事例	令和7年度 補助件数3件 事業実施主体 3市町 (地域協議会含む)					
担当課	農林水産部 農村振興課 TEL 024-521-7415 FAX 024-521-7545 E-mail nosonshinko@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	中山間地域所得確保推進事業	団体名	農林水産省		
アドレス	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/syotoku_kakuho.html				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="radio"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="radio"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	マーケットや消費者の動向把握、生産・加工・流通・販売の再編、国内外の販路拡大に向けた販売戦略の検討 等				
助成額	予算の範囲	助成率	定額 (500万円以内)	助成期間	1年
募集時期	不定期				
備考	地域要件：地域別農業振興計画を策定した地域 等				
活用事例	令和7年度 活用地区なし				
担当課	農林水産部 農村振興課 TEL 024-521-7415 FAX 024-521-7545 E-mail nosonshinko@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	「ふくしまの棚田」地域にぎわい創出事業	団体名	福島県		
アドレス	http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36045b/				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()
助成対象事業	(1) 棚田PRのための案内板、パッケージデザイン等の作成、棚田地域での学習や体験活動に係る費用 (2) 棚田地域PRのためのイベント出展等に係る費用				
助成額	予算の範囲	助成率	(1) 定額 (1取組団体あたり上限500千円) (2) 定率 1/2 以内 (1取組団体あたり上限100千円)	助成期間	1年
募集時期	第1回令和8年3月23日～4月2日、第2回目以降の募集は未定				
備考					
活用事例	パッケージデザインの作成、棚田地域PRのためのイベント開催等				
担当課	農林水産部 農村振興課 TEL 024-521-7415 FAX 024-521-7545 E-mail nosonshinko@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	農家負担金軽減支援対策事業		団体名	農林水産省		
アドレス	https://www.inakajin.or.jp/works/support/contribution					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	<p>土地改良事業の円滑な推進を図るとともに事業を契機とした意欲と能力のある経営体への農地集積等に取り組む地域に対し農家の負担金の軽減と計画的償還の一層の推進を図るもの。</p> <p>対象事業 ① 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業に係る無利子貸付 担い手への農用地の利用集積率の増加が見込まれる地区に対して、対象事業地区に係る農家負担金の5/6を限度として無利子融資を行う。 ② 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業に係る利子助成 一定規模以上被災した農地あるいは土地改良施設等が以下の災害復旧事業の適用を受けた場合、その受益地に係る土地改良事業等の負担金の償還利息相当分(ただし、被災年を含めた3年間を上限とする)を助成する。</p> <p>【対象となる負担金】 (1) 国営土地改良事業の受益者負担金 (2) 独立行政法人水資源機構事業の受益者負担金 (3) 国立研究開発法人森林総合研究所事業の受益者負担金 (4) 土地改良法に基づき国の補助を受ける事業として実施された土地改良事業の受益者負担金 (5) その他土地改良事業に要する経費に充てるための借入れに係る償還金</p>					
助成額	②定額	助成率	①農家負担金の5/6相当の額を限度に無利子融資 ②災害復旧事業の適用を受けた受益地に係る土地改良事業等の負担金の償還利息相当分	助成期間	②令和9年度まで	
募集時期	①対象事業の償還を行う年の前年度の9月末日まで ②通年					
備考	認定期間:①②令和8年度まで					
活用事例	活用実績あり					
担当課	農林水産部 農地管理課 電話 024-521-7443(直通)(内線3376) Fax 024-521-7943 E-mail nochikanri@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	特定機能回復事業（林相転換特別対策）	団体名	林野庁		
アドレス	https://www.rinya.maff.go.jp/j/seibi/zourinkikaku/shinrinseibi_aramashi.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	<p>自助努力では伐採・植替え等の整備が進まない森林について、森林所有者等との協定に基づいて実施する施業。</p> <p>(1)花粉発生源対策タイプ 林相転換が必要な人工林のうち花粉発生源となるスギを主体とする人工林において実施するア～キの施業 ア 一貫作業 イ 人工造林 ウ 樹下植栽等 エ 下刈り オ 更新伐 カ 付帯施設等整備 キ 森林作業道整備</p> <p>a 事業内容のア～オについては、1 施行地の面積が0.1ha以上であること。 b ア・オについては、1 伐区当たりの面積の上限はおおむね2.5haとし、伐区については連たんしないものとする。 c 次に掲げる全ての要件に該当すること。 (a) 「スギ花粉発生源対策推進方針」に基づき都道府県が設定するスギ人工林伐採重点区域（以下「重点区域」という。）において行うものであること。 (b) 林相転換が必要な人工林の主要構成樹種がスギであること。 (c) 伐採すれば著しく土砂が崩壊又は流出するおそれがある箇所ではないこと。</p>				
助成額	標準経費または実行経費に対し助成	助成率	4 / 10	助成期間	単年度
募集時期	要望書提出（県農林事務所において前年度の4月ごろ要望照会）				
備考					
活用事例					
担当課	農林水産部 森林整備課 電話 024-521-7430（直通）（内線3448） FAX 024-521-7908 E-mail shinrinseibi@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	間伐材搬出支援事業	団体名	福島県		
アドレス	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36055b/shinrinseibi22.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他()
	<input checked="" type="radio"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化	
	<input type="checkbox"/> 法人・三セク		<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 産業・経済	
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> イベント	
	<input checked="" type="radio"/> その他 ()		<input type="checkbox"/> 環境・自然	<input checked="" type="radio"/> 農林・水産	
助成対象事業	・間伐材を山土場まで搬出するために必要となる作業路の整備経費を補助する(林内作業路整備支援)。				
助成額	林内作業路整備支援 500円/m	助成率	定額	助成期間	単年度
募集時期	要望書提出(前年度の8月頃)まで				
備考					
活用事例	H25年度に南会津町で林内作業路整備支援を実施。				
担当課	農林水産部 森林整備課 電話 024-521-7429(直通) (内線3440) FAX 024-521-7908 E-mail shinrinseibi@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	林業・木材産業循環成長対策交付金	団体名	林野庁		
アドレス	https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/kouzoukaizen/koufukin2.html				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型資源基盤整備強化対策 ・高性能林業機械等の整備 ・木材需要拡大・木材産業基盤強化対策 ・森林整備活動支援対策 ・山村地域の防災・減災対策（県） ・森林資源保全対策 ・林業の多様な担い手の育成 ・林業経営体育成対策（林業機械リース支援） 				
助成額	定額	助成率	1/2以内、1/3以内、4/10以内ほか	助成期間	単年度
募集時期	要望書提出（県）8月末日まで				
備考					
活用事例	福島県、 林材業労災防止協会 福島県支部 林業関係団体 等				
担当課	農林水産部 林業振興課 電話 024-521-7432（内線3445） FAX 024-521-7908 E-mail ringyoushinkou@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	畜産環境保全対策事業		団体名	福島県		
アドレス	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021d/tikusannkannkyouhozenn.html					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input checked="" type="radio"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	1 家畜排せつ物の管理の適正処理の検査、指導 2 家畜排せつ物等循環利用促進事業 (1) 家畜排せつ物等循環利用促進事業 (2) 家畜排せつ物等高度利用技術支援事業 3 家畜排せつ物等流通支援事業 (1) 特殊肥料流通支援事業 家畜排せつ物及び堆肥の利用促進を図るため、品質表示や有機JAS適合資材認証の取得などの経費を支援。 (2) 地域循環利用支援事業 家畜排せつ物及び堆肥の地域利用の促進を図るため、耕畜連携など地域ぐるみで堆肥を利用する取組に必要な経費を支援。					
助成額	(予算範囲内)	助成率	3(1)定額(上限500千円)、 (2)定額(上限1,500千円)ただし備品購入費1/2以内	助成期間	単年度	
募集時期	通年					
備考	1, 2 県、3 (1) 堆肥生産者(特殊肥料届出事業者)等、(2) 市町村、JA、協議会等					
活用事例	補助対象活動 (1) 成分・農薬分析、アドバイザー派遣、有機JAS適合資材講習会受講料、有機JAS適合資材認証取得料等 (2) 堆肥利用に関する検討や講習会・研修会開催、堆肥のマッチングや堆肥利用調査、堆肥利用に関する実証等					
担当課	農林水産部 環境保全農業課 電話024-521-7453(直通) (内線3152) FAX 024-521-7938 E-mail kankyouhozen_nougyou@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業		団体名	福島県		
アドレス	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021d/challenge-sustainableagriculture.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他	
助成対象事業	1 環境保全型農業技術推進事業 環境保全型農業の推進、環境保全型農業の新規取組者の確保、地域リーダーの育成を目的に、啓発、技術指導等の活動を行う。 2 環境保全型農業チャレンジ！事業 環境保全型農業に取り組む生産者組織等に対して、地球温暖化対策に効果が高い技術の励行や向上に必要な経費の一部を助成する。 3 環境保全型農業サポート体制整備事業 環境保全型農業の面積拡大を目的としたモデル地区における推進・支援体制の整備及び地域ぐるみの活動を支援する。 4 特別栽培農産物販売強化支援事業 県産特別栽培農産物販売強化のためのブランディングや商品開発、販路拡大への取組を支援する。					
助成額	(予算範囲内)	助成率	2 有機JAS(参加人数)×(単価 100千円/人) 特別栽培(取組面積)×(単価 5千円/10a) 3 定額(ただし機械導入・リースは1/2以内) 4 定額(上限額1,000千円)		助成期間	単年度
募集時期	通年					
備考	事業主体 1 県、2 JA部会、生産者組織 等、3 市町村、農業団体等、4 特別栽培農産物を生産する団体等					
活用事例	2の事例：BLOF理論による持続可能な農業の実践 等 3の事例：原料柿生産ほ場における土壌診断に基づく適正施肥の取組 等					
担当課	農林水産部 環境保全農業課 電話024-521-7453(直通) (内線3153) FAX 024-521-7938 E-mail kankyuhozen_nougyou@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	都市再生整備計画事業（旧まちづくり交付金）		団体名	国土交通省																										
アドレス	http://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000012.html																													
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input checked="" type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input checked="" type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input checked="" type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他																									
助成対象事業	都市再生整備計画に位置付けられたまちづくりに必要な幅広い施設等を対象 【基幹事業】 ・道路、公園、下水道、河川、多目的広場、修景施設、地域交流センター、土地区画整理事業、市街地再開発事業等 ・高齢者向け優良賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、公営住宅、住宅地区改良事業等 【提案事業】 ・市町村の提案に基づく事業（一定の範囲内） ・各種調査や社会実験等のソフト事業（一定の範囲内）																													
助成額		助成率	交付対象事業費の概ね4割	助成期間	概ね3年～5年																									
募集時期	前年度6月頃概算要望、11月頃本要望																													
備考	中心市街地活性化基本計画、歴史的風致維持向上計画、立地適正化計画等、国の施策に関連した都市再生を促進する計画等に関連する地区については、国費率が45%に拡充されます。																													
活用事例	<table border="0"> <tr> <td>H16 いわき駅前地区（いわき市） 外5地区</td> <td>H26 三春地区（三春町） 外14地区</td> </tr> <tr> <td>H17 会津大学周辺地区（会津若松市） 外14地区</td> <td>H27 土湯温泉町地区（福島市） 外15地区</td> </tr> <tr> <td>H18 飯坂地区（福島市） 外19地区</td> <td>H28 土湯温泉町地区（福島市） 外14地区</td> </tr> <tr> <td>H19 本町・小原田地区（郡山市） 外25地区</td> <td>H29 土湯温泉町地区（福島市） 外11地区</td> </tr> <tr> <td>H20 白河駅南地区（白河市） 外26地区</td> <td>H30 土湯温泉町地区（福島市） 外11地区</td> </tr> <tr> <td>H21 桑折中央地区（桑折町） 外23地区</td> <td>R1 土湯温泉町地区（福島市） 外11地区</td> </tr> <tr> <td>H22 三春地区（三春町） 外17地区</td> <td>R2 会津若松駅前地区（会津若松市） 外11地区</td> </tr> <tr> <td>H23 相馬中村地区（相馬市） 外15地区</td> <td>R3 本宮市市街地地区（本宮市） 外2地区</td> </tr> <tr> <td>H24 相馬中村地区（相馬市） 外13地区</td> <td>R4 桑折町歴史的風致維持向上計画（桑折町） 外1地区</td> </tr> <tr> <td>H25 相馬中村地区（相馬市） 外14地区</td> <td>R5 桑折町歴史的風致維持向上計画（桑折町） 1地区</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R6 桑折町歴史的風致維持向上計画（桑折町） 1地区</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R7 桑折町歴史的風致維持向上計画（桑折町） 外2地区</td> </tr> </table>						H16 いわき駅前地区（いわき市） 外5地区	H26 三春地区（三春町） 外14地区	H17 会津大学周辺地区（会津若松市） 外14地区	H27 土湯温泉町地区（福島市） 外15地区	H18 飯坂地区（福島市） 外19地区	H28 土湯温泉町地区（福島市） 外14地区	H19 本町・小原田地区（郡山市） 外25地区	H29 土湯温泉町地区（福島市） 外11地区	H20 白河駅南地区（白河市） 外26地区	H30 土湯温泉町地区（福島市） 外11地区	H21 桑折中央地区（桑折町） 外23地区	R1 土湯温泉町地区（福島市） 外11地区	H22 三春地区（三春町） 外17地区	R2 会津若松駅前地区（会津若松市） 外11地区	H23 相馬中村地区（相馬市） 外15地区	R3 本宮市市街地地区（本宮市） 外2地区	H24 相馬中村地区（相馬市） 外13地区	R4 桑折町歴史的風致維持向上計画（桑折町） 外1地区	H25 相馬中村地区（相馬市） 外14地区	R5 桑折町歴史的風致維持向上計画（桑折町） 1地区		R6 桑折町歴史的風致維持向上計画（桑折町） 1地区		R7 桑折町歴史的風致維持向上計画（桑折町） 外2地区
H16 いわき駅前地区（いわき市） 外5地区	H26 三春地区（三春町） 外14地区																													
H17 会津大学周辺地区（会津若松市） 外14地区	H27 土湯温泉町地区（福島市） 外15地区																													
H18 飯坂地区（福島市） 外19地区	H28 土湯温泉町地区（福島市） 外14地区																													
H19 本町・小原田地区（郡山市） 外25地区	H29 土湯温泉町地区（福島市） 外11地区																													
H20 白河駅南地区（白河市） 外26地区	H30 土湯温泉町地区（福島市） 外11地区																													
H21 桑折中央地区（桑折町） 外23地区	R1 土湯温泉町地区（福島市） 外11地区																													
H22 三春地区（三春町） 外17地区	R2 会津若松駅前地区（会津若松市） 外11地区																													
H23 相馬中村地区（相馬市） 外15地区	R3 本宮市市街地地区（本宮市） 外2地区																													
H24 相馬中村地区（相馬市） 外13地区	R4 桑折町歴史的風致維持向上計画（桑折町） 外1地区																													
H25 相馬中村地区（相馬市） 外14地区	R5 桑折町歴史的風致維持向上計画（桑折町） 1地区																													
	R6 桑折町歴史的風致維持向上計画（桑折町） 1地区																													
	R7 桑折町歴史的風致維持向上計画（桑折町） 外2地区																													
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511（直通）（内線3662） FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp			106 都市再生整備計画事業																										

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	都市構造再編集中支援事業		団体名	国土交通省		
アドレス	http://www.mlit.go.jp/toshi/city/sigaiti/toshi_urbanmainte_tk_000073.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他()	
	<input type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化		
	<input type="checkbox"/> 法人・三セク		<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 産業・経済		
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> イベント		
	<input type="checkbox"/> その他 ()		<input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 農林・水産		
助成対象事業	<p>【制度概要】 「立地適正化計画」に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対して総合的・集中的な支援を行い、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることを目的とする事業。</p> <p>【対象事業】 ＜市町村、市町村都市再生協議会＞ 市町村が作成する都市の再生に必要な公共公益施設の整備に関する計画（都市再生整備計画）に基づき実施される事業。 ＜民間事業者等＞ 都市再生整備計画に位置付けられた都市機能誘導区域内の誘導施設の整備。</p>					
助成額		助成率	1 / 2 又は 4 5 %		助成期間	概ね3年～5年
募集時期	6月頃概算要望、11月頃本要望（予定）					
備考	対象となる地区は、都市再生整備計画の区域が立地適正化計画の「都市機能誘導区域内」及び「居住誘導区域内」に定められている地区。					
活用事例	<p>【R2】福島市中心市街地地区（福島市） 外6地区</p> <p>【R3】麓山地区（郡山市） 外7地区</p> <p>【R4】麓山地区（郡山市） 外8地区</p> <p>【R5】麓山地区（郡山市） 外9地区</p> <p>【R6】麓山地区（郡山市） 外11地区 全15地区</p> <p>【R7】麓山地区（郡山市） 外11地区 全15地区</p>					
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511（直通）（内線3662） FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	緑の環境プラン大賞		団体名	公益財団法人 都市緑化機構		
アドレス	https://urbangreen.or.jp/grant/3hyosho/green-plan					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他 (備考参照)	分類	<input type="radio"/> まちづくり <input type="radio"/> 地域活性化 <input type="radio"/> 保健・医療・福祉 <input type="radio"/> 教育・文化・スポーツ <input type="radio"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	<p>■シンボル・ガーデン部門 地域のシンボリックな緑地として人と自然が共生する都市環境の形成、地域の活性化に寄与するプランを募集します。 募集対象：全国の民間・公共の各種団体。例えば、特定非営利活動法人、病院、福祉施設、商店組合、町内会、事業者、公益・一般の財団・社団法人、公共団体等の団体およびこれらと同等以上の団体であること。</p> <p>■ポケット・ガーデン部門 日常的な花や緑の活動を通して、地域の活性化や子供たちへの情操教育、身近な環境の改善に寄与するプランを募集します。 募集対象：全国の民間・公共の各種団体。例えば、花や緑の活動に関わる市民団体（花、緑、まちづくり等の各種ボランティアグループ）、特定非営利活動法人、学校・幼稚園・保育園、病院、福祉施設、マンション管理組合、商店組合、町内会、事業者、公益・一般の財団・社団法人、公共団体等の団体およびこれらと同等以上の団体であること。</p>					
助成額	備考参照	助成率	10/10以内	助成期間	単年度	
募集時期	R7の募集については直接ホームページを確認してください					
備考	<p>■シンボル・ガーデン部門 助成金額：上限 各1,000万円 助成数：3件程度</p> <p>■ポケット・ガーデン部門 助成金額：上限 各150万円 助成数：10件程度</p>					
活用事例	活用事例なし					
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7507 (直通) (内線3649) FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	都市環境維持・改善事業資金（エリアマネジメント融資）		団体名	国土交通省		
アドレス	http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000052.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input checked="" type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	<p>地域住民・地権者の手による良好な都市機能及び都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業を行う都市再生整備推進法人又はまちづくり法人に対し、国が地方公共団体を通じて行う無利子貸付制度</p> <p>対象地域：良好な都市環境が創出される以下の地区 都市機能誘導区域（鉄道・地下鉄駅から半径1Kmの範囲内、又はバス・軌道の駐車場から半径500mの範囲内の区域）、歴史的風致維持向上計画の区域、景観計画の区域内 等</p> <p>対象費用：以下の要件を満たす都市環境維持・改善事業に要する費用</p> <p>a) 市町村が地域住民・民間事業者等と共同で策定したエリアマネジメントにかかる計画を含む「都市再生整備計画事業」にもとづくもの</p> <p>b) a) の都市再生整備計画区域内における以下のもの</p> <p>イ 都市開発事業、ロ 公共施設とこれに準ずる駐車場その他都市利便施設整備事業</p>					
助成額	貸付限度額：事業に要する額の1/2以内	助成率	国の貸付率：地方公共団体の貸付額の1/2以内（事業費の1/4以内）	助成期間		
募集時期	随時					
備考	貸付対象者：地方公共団体を通じて都市再生整備推進法人、まちづくり法人 利率：無利子 償還方法：10年以内（うち据置期間4年以内）均等半年賦償還					
活用事例	活用事例なし					
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511（直通）（内線3653） FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	共同型都市再構築業務	団体名	一般財団法人民間都市開発推進機構		
アドレス	http://www.minto.or.jp/products/reconstruction.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他
助成対象事業	<p>●事業者が民間事業者であること（第三セクター、財団法人を含む）</p> <p>●事業地が都市計画区域（市街化調整区域及び非線引き都市計画区域のうち用途地域が定められていない区域を除く）又は港湾区域若しくは臨港地区であること</p> <p>●事業区域面積が500㎡以上であること 延床面積が2,000㎡以上であること （ただし、①都市再生整備計画区域内における事業は、1,000㎡以上 ②都市機能誘導区域における事業は1,000㎡以上さらに誘導施設を含む認定事業は延床面積の制限なし）</p> <p>●以下のいずれかの事業で、緑地、広場等の公共施設の整備を伴うもの</p> <p>① 防災施設（備蓄倉庫、非常用発電設備、退避経路、退避施設等）を含み、次のいずれかに該当するもの。</p> <p>1. 建築環境総合性能評価システム（CASBEE）Aクラス以上又はこれと同等の環境性能があるもの 2. 津波等からの一時的な避難場所としての利用に供される港湾施設（上層、倉庫、業務ビル、旅客ターミナル等）</p> <p>② 次のいずれかを含むもの</p> <p>1. 教育文化施設（学校、図書館、博物館、美術館等）2. 医療施設（病院、診療所等）3. 社会福祉施設（有料老人ホーム、老人デイサービスセンター、障害者支援施設、母子福祉センター、サービス付き高齢者向け住宅等）4. 子育て支援施設（認定こども園、保育施設、一時預かり施設等）5. 商業施設（飲食料品、日用品等の販売店その他の地域住民の生活に関する需要に応じて行う商品の販売又は役務の提供を行う施設）</p> <p>③ 宿泊施設を含む事業</p>				
助成額	限度額：「総事業費の50%」又は「公共施設等整備費」のいずれか少ない額を上限	助成率		助成期間	
募集時期	随時				
備考	<p>返済方法：①期間：20年以内（MINTO機構が事業に資金拠出した時点から起算）、返済方法：元金均等・半年賦償還 ②期間：10年以内（ " " ）、返済方法：期限一括償還</p> <p>金利条件：①当初5年間固定（6年目からは、5年毎に金利見直し） ②10年間固定（11年目に金利見直し） ③20年間固定（全期間固定）</p> <p>担保：対象土地・建築物に抵当権を設定</p>				
活用事例	活用事例なし				
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511（直通）（内線3653） FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	メザニン支援業務	団体名	一般財団法人民間都市開発推進機構		
アドレス	http://www.minto.or.jp/products/mezzanine.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input checked="" type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input checked="" type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	国土交通大臣の認定を受けた民間事業者(認定事業者(※1)又は認定整備事業者(※2))が施行する都市開発事業であること ※1 認定事業者：特定都市再生緊急整備地域内又は都市再生緊急整備地域内で大臣認定を受けた民間都市開発事業者であって、専ら認定事業の施行を目的とする株式会社、合同会社又は特定目的会社に限りませす。 ※2 認定整備事業者：都市再生整備計画の区域内で大臣認定を受けた民間都市開発事業者であって、専ら認定整備事業の施行を目的とする株式会社、合同会社又は特定目的会社に限りませす。 <対象区域> ①都市再生緊急整備地域、特定都市再生緊急整備地域 ②都市再生整備計画の区域 ※事業規模等については、ホームページで確認してください。				
助成額	限度額：「公共施設等整備費」か「総事業費の50%」のいずれか少ない額	助成率		助成期間	
募集時期	随時				
備考	●支援方法 (1) 認定事業者及び認定整備事業者に対する貸付 又は 認定事業者及び認定整備事業者が発行する社債の取得 (2) 専ら、認定事業者及び認定整備事業者から建築物及び敷地(信託受益権を含む)を取得し、その管理及び処分を行うことを目的とする株式会社、合同会社又は特定目的会社に対する貸付 又は 当該会社が発行する社債の取得 ●償還期間 (1) 貸付 …… 20年以内 (2) 社債の取得 …… 10年以内				
活用事例	活用事例なし				
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511(直通)(内線3653) FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	まち再生出資業務		団体名	一般財団法人民間都市開発推進機構		
アドレス	http://www.minto.or.jp/products/regenerate.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input checked="" type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	<p>市町村が定める都市再生整備計画の区域内及び都市機能誘導区域内で民間事業者が実施する都市開発事業に対して、MINTO機構が出資を行うことにより、事業者に近い立場から立ち上げ支援を行う制度です。なお、民間拠点施設整備事業に対する立ち上げ支援も行います。</p> <p>※ 民間拠点施設整備事業への支援 都道府県が作成する広域的地域活性化基盤整備計画に記載された重点地区の区域内で民間事業者が実施する拠点施設整備事業もまち再生出資の対象となります。</p> <p>拠点施設整備事業とは、地域活性化に寄与する諸活動を支えるための基盤として必要となる施設(「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律」第2条に定めるもの)の整備に関する事業で、事業区域面積が0.2ha以上(三大都市圏の既成市街地、近郊整備地帯等の区域及び政令指定都市においては、0.5ha以上)のものです。</p> <p>出資に当たっては、国土交通大臣の認定が必要です。</p> <p>※ 都市機能誘導区域は誘導施設を含む事業が500㎡以上、それ以外の事業が0.1ha以上。</p>					
助成額	出資等の限度額 次のうち最も少ない額となります。 1. 「資本の額の50%」 2. 「総事業費の50%」 3. 「公共施設等整備費」	助成率		助成期間		
募集時期	随時					
備考						
活用事例	活用事例なし					
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511 (直通) (内線3653) FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	集約都市（コンパクトシティ）形成支援事業	団体名	国土交通省		
アドレス	http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000054.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input checked="" type="checkbox"/> 法人・三セク <input checked="" type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input checked="" type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input checked="" type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input checked="" type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	<p>都市機能の近接化による歩いて暮らせる集約型まちづくりの実現に向け、拡散した都市機能を集約させ、生活圏の再構築を進めていくため、医療施設、社会福祉施設、教育文化施設等の都市のコアとなる施設の集約地域への移転や、移転跡地の都市的土地利用からの転換を促進する支援制度として平成25年度に創設し、平成26年8月の改正都市再生特別措置法の施行にあわせ、立地適正化計画制度を支援の対象に追加しています。</p> <p>支援の概要 ・計画策定の支援 ①立地適正化計画 ②PRE活用計画 ③広域的な立地適正化の方針 ④低炭素まちづくり計画 ・コーディネート支援 コア施設の移転に係る関係者間の合意形成等に関する検討調査等に要する経費（地方公共団体、民間事業者等） PRE（公的不動産）活用計画作成、広域的な立地適正化の方針作成に向けた合意形成 立地適正化計画、低炭素まちづくり計画及びPRE活用計画に位置づけられた都市機能・居住機能の誘導にかかる施策の推進に向けた合意形成</p> <p>・低炭素まちづくり計画又は立地適正化計画の策定支援 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素まちづくり計画の策定又は都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定に要する経費（地方公共団体） PRE（公的不動産）活用計画作成、広域的な立地適正化の方針作成</p> <p>・コア施設の移転促進の支援、建築物跡地等管理等支援 郊外部に立地するコア施設で、集約地域への移転後に延べ床面積が1,000㎡以上となる場合、又は、郊外部に立地する誘導施設で、都市機能誘導区域への移転後に延べ面積が1,000㎡以上となる場合について、旧建物の除却、移転跡地の緑地等整備、緑地等管理のための専門家派遣等に要する経費（地方公共団体、民間事業者等） 跡地等の適正管理に係る方策を検討するための調査検討経費 跡地等管理協定を締結した、又は締結する見込みの建築物跡地等の管理のための専門家派遣経費及び管理上必要な敷地整備経費（※協定の有効期間を10年以上としている場合に限る）</p>				
助成額		助成率	直接補助：1／2 間接補助：1／3	助成期間	
募集時期	前年度6月頃概算要望、1月頃本要望				
備考					
活用事例	【H29】須賀川市 外6市町、【H30】白河市 外3市、【R1】白河市 外1市、【R2】会津若松市 外4市、【R3】福島市 外2市 【R4】福島市 外1市、【R5】大玉村 1村、【R6】大玉村 外2町村、【R7】大玉村 外6市町村				
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511（直通）（内線3662） FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	みちのく国づくり支援事業（公益事業）	団体名	一般社団法人東北地域づくり協会		
アドレス	https://www.tohokuck.jp/contents/enterprise/public/recruitment/index.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	<p>(1) 申請者の要件 東北地方に所在地を置き、社会資本整備に関する事業を実施している機関及び関係団体等を対象とします。なお、個人での申請はできません。</p> <p>(2) 支援対象事業の要件 ・公益目的支出計画に基づき、社会資本の整備、利用、保全等に関する事業で、公益性が高く、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業を原則とします。 ・令和3年度は、復興事業完了後の東北の発展に貢献する事業〔復興まちづくり、被災地交流促進、まちづくり人材育成、復興関連事業の広報、震災の記憶と教訓の伝承等に関する事業〕を重点的に支援します。</p> <p>また、次に掲げる基本要件、事業分類、事業区分（キーワード）のうち、それぞれいずれかに該当する事業を対象とします。</p> <p>【基本要件】</p> <ul style="list-style-type: none">一 災害の防止を目的とする事業二 地球環境の保全又は自然環境の保護及び整備を目的とする事業三 国土の利用、整備又は保全を目的とする事業 <p>【事業分類】</p> <ul style="list-style-type: none">一 防災に関する支援事業 例) 防災に関する講演会／防災に関する各種活動／防災教育 等二 調査研究及び研究助成事業三 研究会・講習会等に関する事業 例) 社会資本整備及び地域づくりに関する研究会・講習会／コンクール活動／人材育成 等四 広報活動及びその支援に関する事業 例) 社会資本整備及び地域活性化に関する講演会／展示会／地域防災広報 等 <p>【事業区分（キーワード）】 講座、セミナー、人材育成／体験活動等／調査・資料収集／展示会・コンテスト</p>				
助成額	50 万円を上限	助成率	総事業費（実施事業に係る直接経費のみ）の1/2 以下を原則	助成期間	
募集時期					
備考					
活用事例	活用事例なし				
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511（直通）（内線3662） FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	先導的官民連携支援事業	団体名	国土交通省		
アドレス	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-3-1.html				
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="radio"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他
助成対象事業	<p>目的</p> <p>先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、下記の（イ）又は（ロ）に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進することを目的とします。</p> <p>（イ）事業手法検討支援型：施設の種類の種類、事業規模、事業類型、業務方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査</p> <p>（ロ）情報整備支援型：先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査</p> <p>補助対象・対象事業</p> <p>国土交通省の所管する事業であって、官民連携事業の類型に係る要件、重点推進分野に係る要件、及び調査開始以降の協力に係る要件を満たすもの（募集要領参照）</p>				
助成額	委託費を全額国費による定額補助1件当たりの上限は20,000千円	助成率		助成期間	
募集時期	上記アドレス参照				
備考					
活用事例	活用事例なし				
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511（直通）（内線3662） FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業		団体名	国土交通省		
アドレス	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html					
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="radio"/> まちづくり <input type="radio"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	広域的な地域活性化を図るため、民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備の事業家を検討するために必要な調査費を補助する。 <調査内容> ①施設整備の内容に関する調査 (例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等 ②施設の整備・運営手法に関する調査 (例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等 <対象分野> 国土交通省所管の基盤整備事業 (道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設)					
助成額		助成率	補助率 1/2	助成期間		
募集時期						
備考						
活用事例	R4 いわき市 1件					
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511 (直通) (内線3653) FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	景観まちづくり学習助成事業		団体名	一般財団法人 都市文化振興財団		
アドレス	http://www.toshibunka.or.jp/josei.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (小中学校)	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	<p>「景観まちづくり学習」に取り組む小・中学校に対し、費用助成を行います。 財団では、国土交通省において平成19年3月に策定された11のモデルプログラム(題材)「景観まちづくり学習のススメ!」の中から選んだプログラムを、授業や総合学習の時間等において取り組む小・中学校に対して、助成を行います。</p>					
助成額	1校につき10万円	助成率		助成期間		
募集時期						
備考						
活用事例	活用事例なし					
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511(直通)(内線3653) FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	まちなか再生支援事業		団体名	一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)		
アドレス	http://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/hojo.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	<p>まちなか再生に取り組む市町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託等をする費用の一部を補助することにより、民間能力を活用してまちなかの都市機能等の維持・拡大を総合的な側面から促進し、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与することを目的とした事業。</p> <p>助成内容 (1) 市町村の業務委託に要する経費に対する助成 (2) 市町村が実施するまちなか再生支援事業に対する助言</p> <p>補助対象業務 (1) 市町村が、まちなか再生支援事業の推進を目的として、まちなか再生プロデューサー等と業務の委託等契約を締結するものであること。 (2) まちなか再生の観点から、事業実施に係る実質的成果が期待できるものであること。 (3) 市町村とまちなか再生専門家チームとの連携を円滑に行う体制の整備等、効果的に事業が実施されるような仕組みを有するものであること。 (4) 市町村が、継続的なまちなか再生を推進するために行うものであること。 (5) 他の市町村におけるまちなか再生のモデルとなり得るものであること。 (6) 補助対象事業に係る補助金等を国、独立行政法人又は他の公益法人から受けないものであること。 (7) 補助対象事業の目的や内容が「地方創生」に資するものであること。</p>					
助成額	1事業当たり700万円以内	助成率	助成対象経費の2/3以内	助成期間		
募集時期	上記アドレス参照					
備考						
活用事例	活用事例なし					
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511(直通)(内線3653) FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	住民参加型まちづくりファンド支援業務 【クラウドファンディング活用型】		団体名	一般財団法人民間都市開発推進機構		
アドレス	http://www.minto.or.jp/products/fund.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input checked="" type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()	
助成対象事業	<p>■事業の概要 地域住民や地元企業から資金を調達し、市民団体やNPO等が行う景観形成や地域振興等のまちづくり事業への助成や出資を行う「まちづくりファンド」に対し、MINTO機構が資金拠出による支援を行い、住民参加型まちづくりの推進を図る事業です。平成27年度より、「住民参加型まちづくりファンド支援事業」の一環として、クラウドファンディングを活用するまちづくり事業に助成や出資を行う「クラウドファンディング活用型まちづくりファンド」への新たな支援制度が創設されました。</p> <p>■支援の対象となるクラウドファンディング活用型まちづくりファンドの要件 次の「1」及び「2」の全ての要件を満たす必要があります。</p> <p>1. 次に該当するもののうち、地域住民等によるクラウドファンディングを活用したまちづくり事業への助成又は指定まちづくり会社若しくは復興まちづくり会社事業を行う民間事業者への出資を行うもの。 ●公益信託 ●公益法人(公益財団法人又は公益社団法人) ●市町村長が指定するNPO等の非営利法人 ●指定まちづくり会社 ●復興まちづくり会社 ●地方公共団体が設置する基金</p> <p>2. 地方公共団体から当該まちづくりファンドに資金拠出が行われていること。</p> <p>【制度の特徴】</p> <p>●まちづくりファンド(基金)の新設・既設は問いません。 ●まちづくりに資するハード事業であれば、幅広く助成・出資の対象となります。 また、ハード事業と一体となる以下のソフト事業等も助成・出資の対象となります。 ・ 什器等の購入費用、 ・ 仲介事業者へのクラウドファンディング実施支援のための委託費用、 ・ 個人投資家等へのクラウドファンディングのPR・広報の実施のための費用、 ・ まちづくり事業の専門家を事業者に派遣して、クラウドファンディング事業の採算性向上等のコンサルティングを行うための費用 等</p> <p>●MINTO機構の拠出金は、原則として返済の必要はありません。</p>					
助成額	※備考に記載	助成率		助成期間		
募集時期	随時					
備考	MINTO機構の拠出金額の限度は、次の「1」～「3」のうち最も少ない金額となります。 1. 原則として2,000万円。ただし、まちづくりファンドの規模、助成・出資の対象等を考慮し、必要と認められる場合には、1億円 2. 当該まちづくりファンドに対する地方公共団体の拠出金額 3. 当該まちづくりファンドの総資産額(MINTO機構拠出分を含む)の1/2					
活用事例	活用事例なし					
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511 (直通) (内線3662) FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	地域づくり活動支援事業	団体名	公益財団法人福島県まちづくり区画整理協会		
アドレス	http://www.fukushima-kukaku.or.jp/joho/planning/				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input checked="" type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他(災害関連)
助成対象事業	<p>地域づくり活動支援等に係る福島県民主体の自主的、自立的な公益活動及び公益研究を助成するために支援金を交付する。支援金の交付対象となる事業は、次のいずれかに該当する場合とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公共公益施設等の整備改善支援事業等：公共公益施設等の整備改善に関する支援活動 2. 地域活性化支援事業等：地域が自ら考え、地域住民が一体となって実施する地域づくり活動 3. まちづくり調査・研究活動支援事業等：まちづくりの手法や住民意識の醸成などに関する調査、研究活動 <p>交付対象団体（一般公募） 次のいずれの要件にも該当する団体または、知事、市町村長が特に認めた団体であること。 (1) 県内に事務所又は活動の拠点があり、2年以上の活動履歴があること。 (2) 構成員が5名以上の団体であること。 (3) 国、県及び市町村が財政支援を行う団体でないこと。 (4) 事業の効果が特定の個人又は団体に帰属するものでないこと。 (5) 専ら営利を目的とし、公共性を欠くものでないこと。</p> <p>交付対象団体（特例措置） (1) 県内で土地利用及び面的整備を計画している地元組織等。 (2) 大学、高校等のまちづくりに関する研究活動を行うサークル等。 (3) 福島県区画整理協会の公益目的事業と連携する地域活動団体等。</p>				
助成額	備考参照	助成率		助成期間	2年
募集時期	都度				
備考	<p>補助率及び補助限度額（一般公募） (1) 初年度事業の場合は、補助率10/10以内及び補助上限額は30万円とする。 (2) 次年度事業の場合は、補助率9/10以内及び補助上限額は60万円とする。 (3) 総補助額は、150万円を限度とする。</p> <p>補助率及び補助限度額（特例措置） (1) 初年度事業の場合は、補助率10/10以内及び補助上限額は60万円とする。 (2) 次年度事業の場合は、補助率9/10以内及び補助上限額は100万円とする。 (3) 総補助額は、250万円を限度とする。</p>				
活用事例	上記アドレス参照				
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511（直通）（内線3643） FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	歴史的観光資源高質化支援事業		団体名	国土交通省	
アドレス	http://www.mlit.go.jp/toshi/rekimachi/toshi_history_tk_000032.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他()
	<input type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化	
<input type="checkbox"/> 法人・三セク	<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉		<input type="checkbox"/> 産業・経済		
<input type="checkbox"/> 民間・個人	<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ		<input type="checkbox"/> イベント		
<input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 環境・自然		<input type="checkbox"/> 農林・水産		
助成対象事業	<p>(1) 地域要件 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（平成20年法律第40号。以下「歴史まちづくり法」という。）に基づく歴史的風致維持向上計画認定都市</p> <p>(2) 補助対象経費 補助対象経費は、歴史的なまちなみを阻害する建築物・空地等の美装化・緑化。除却及び伝統的な意匠形態を有する新建築物の外観修景に要する経費とする。</p>				
助成額		助成率	1 / 3	助成期間	
募集時期	毎年12月下旬～1月下旬（予定）				
備考	R6年度より地域要件の変更を予定				
活用事例	【R5、6】会津若松市（宗教法人八葉寺）、【R7】会津若松市				
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511（直通）（内線3662） FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	景観改善推進事業		団体名	国土交通省	
アドレス	https://www.mlit.go.jp/toshi/townscape/toshi_townscape_tk_000046.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他()
	<input checked="" type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化	
<input type="checkbox"/> 法人・三セク	<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉		<input type="checkbox"/> 産業・経済		
<input type="checkbox"/> 民間・個人	<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ		<input type="checkbox"/> イベント		
<input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 環境・自然		<input type="checkbox"/> 農林・水産		
助成対象事業	<p>【制度概要】 景観計画を策定する市区町村に対する総合的な支援や景観規制上既存不適格となる建築物等への是正措置を支援する。</p> <p>【補助事業者】 a. 立地適正化計画を策定または策定に向けた具体的な取組を開始・公表している市区町村 b. 景観に関連のある計画等※を定めている市区町村（a.を除く）</p> <p>【補助対象事業】 1 景観計画策定・改定に要する経費 2 景観計画策定・改定にあたっての外部専門家登用やコーディネート活動に要する経費 3 景観規制上既存不適格となる建築物等への是正措置に要する経費</p>				
助成額		助成率	1 / 2 又は 1 / 3		助成期間
募集時期	毎年12月下旬～1月下旬（予定）				
備考					
活用事例	【R2】会津若松市、国見町 【R7】柳津町		【R3】会津若松市、白河市	【R4】会津若松市	【R5】会津若松市
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511（直通）（内線3662） FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	官民連携まちなか再生推進事業	団体名	国土交通省		
アドレス	https://www.mlit.go.jp/toshi/system/#kanminsaisei				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他 ()
助成対象事業	<p>官民の様々な関係者が共有する、エリアの将来像等を記載した「未来ビジョン」の策定やビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた各種取組を総合的に支援し、官民連携によるまちなかの再生を推進する。</p> <p>【補助対象事業】 ○エリアプラットフォーム活動支援事業（エリアプラットフォーム構築、未来ビジョン等の策定、シティプロモーション・情報発信、社会実験・データ活用、交流拠点等整備） ○普及啓発事業</p> <p>【補助対象事業者】 ○エリアプラットフォーム活動支援事業：エリアプラットフォーム※3 ○普及啓発事業：都市再生推進法人、民間事業者</p>				
助成額		助成率	定額、1/2、1/3等	助成期間	
募集時期	毎年1月下旬～2月中旬（予定）				
備考					
活用事例	【R2】会津若松市、須賀川市 【R3】須賀川市 【R4】郡山市、須賀川市、喜多方市 【R5】郡山市、須賀川市、喜多方市、南会津町 【R6】郡山市、南会津町、会津美里町		【R7】南会津町、会津美里町		
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511（直通）（内線3662） FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	堆積土砂排除事業		団体名	国土交通省					
アドレス	https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000012.html								
助成対象団体等	<input type="checkbox"/>	県	分類	<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	観光・国際交流	<input type="checkbox"/>	その他(災害関連)
	<input checked="" type="checkbox"/>	市町村		<input type="checkbox"/>	地域活性化	<input type="checkbox"/>	情報化		
	<input type="checkbox"/>	法人・三セク		<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	産業・経済		
	<input type="checkbox"/>	民間・個人		<input type="checkbox"/>	教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/>	イベント		
	<input type="checkbox"/>	その他 ()		<input type="checkbox"/>	環境・自然	<input type="checkbox"/>	農林・水産		
助成対象事業	<p>都市災害復旧事業制度の事業のひとつで、「都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針」(「基本方針」)に基づくもの 【制度概要】 市町村の市街地※1における(a)～(c)のいずれかの場合において、市町村長が①又は②を排除する事業(他の法令により処理されるものを除く) (a) 堆積土砂※2の総量が30,000m³以上 (b) 一団をなす堆積土砂が2,000m³以上 (c) 50m以内の間隔で連続する土砂が2,000m³以上</p> <p>①市町村長が指定した場所に搬出集積された堆積土砂 ②市町村長が公益上重大な支障があると認めて搬出集積又は直接排除された堆積土砂 ※1 都市計画区域内及び同区域外の集落地(独立した家屋が10戸以上隣接) ※2 災害により発生した土砂の流入、崩壊等により堆積した異常に多量の泥土、砂礫、岩石、樹木等</p>								
助成額		助成率	1 / 2		助成期間				
募集時期	災害発生時								
備考									
活用事例	【H23】白河市								
担当課	土木部 まちづくり推進課 電話 024-521-7511(直通)(内線3662) FAX 024-521-7956 E-mail machizukuri@pref.fukushima.lg.jp								

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	福島県住宅セーフティネット促進補助事業	団体名	福島県土木部建築指導課			
アドレス	http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41065a/jutakusafetynethojo.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()	
助成対象事業	市町村が行う住宅セーフティネット制度を活用した補助事業に対し、補助金を交付します。 ①家賃低廉化補助 ②家賃債務保証料低廉化補助 ③改修費補助					
助成額	①1万円/戸・月 ②1.5万円/戸 ③25万円/戸 (国が定める補助加算対象工事を実施する場合、50万円/戸) ※全て県費限度額	助成率	①～③全て 市町村が補助する額の1/4	助成期間	—	
募集時期	随時					
備考	新婚世帯又は子育て世帯が対象となる場合：助成額①1.5万円/戸・月、助成率①3/8 (期間 R7～R9)					
活用実例	R7年度 (R8.2月末時点) ①207戸、②8戸、③0戸					
担当課	土木部 建築指導課					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	福島県木造住宅等耐震化支援事業		団体名	福島県土木部建築指導課		
アドレス	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41065b/mokuzoutaisinkasiennjigyou.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他()	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市町村		<input type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化		
	<input type="checkbox"/> 法人・三セク		<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 産業・経済		
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> イベント		
	<input type="checkbox"/> その他 ()		<input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 農林・水産		
助成対象事業	<p>戸建て木造住宅の耐震診断（補強計画含む）、耐震改修等及びブロック塀等の耐震改修等に取り組む市町村に補助金を交付します。</p> <p>①木造住宅の耐震診断 ②木造住宅の耐震改修又は建替 ③ブロック塀の改修又は建替（避難路沿道）</p>					
助成額	①5.85万円 ②28.75万円 ③3.125万円（全て最大額）	助成率	①～③ 市町村が補助する額の1/4	助成期間	—	
募集時期	随時					
備考						
活用事例	R7年度（R8.2月末時点） ①82件、②16件、③58件					
担当課	土木部 建築指導課					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	建築物耐震化促進事業		団体名	福島県土木部建築指導課		
アドレス						
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流	その他()	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市町村		<input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化	<input type="checkbox"/> 情報化		
	<input type="checkbox"/> 法人・三セク		<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 産業・経済		
	<input type="checkbox"/> 民間・個人		<input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> イベント		
	<input type="checkbox"/> その他 ()		<input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 農林・水産		
助成対象事業	<p>多くの県民が利用する大規模な建築物など耐震改修促進法で耐震診断が義務付けられている建築物に対して補助する市町村に補助金を交付します。耐震診断、補強設計、耐震改修工事を対象とします。</p> <p>①要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業 ②防災拠点建築物耐震化促進事業 ③緊急輸送路沿道建築物耐震化促進事業</p>					
助成額	補助対象限度額内	助成率	診断①②1/3 ③1/2 設計1/6又は2/9 改修①1/18他 ②③1/6	助成期間	—	
募集時期	随時					
備考						
活用実例	R7年度 ③耐震改修1件					
担当課	土木部 建築指導課					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	来てふくしま住宅取得支援事業		団体名	福島県土木部建築指導課		
アドレス	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41065b/kitefukushima.html					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他 ()	
助成対象事業	県外から県内へ移住する移住者の良質な住宅の所得を推進するため、住宅取得支援事業を行う市町村に補助金を交付します。					
助成額	基本額最大80万円、地域活性化加算額最大30万円	助成率	—	助成期間	—	
募集時期	随時					
備考						
活用事例	R7年度 (R8. 2月末時点) 105件					
担当課	土木部 建築指導課					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	福島県空き家対策総合支援事業	団体名	福島県土木部建築指導課		
アドレス	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41065b/sundefukushima.html				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input checked="" type="checkbox"/> その他(震災関連)
助成対象事業	①定住人口の拡大、新婚・子育て世帯の安心して子育てできる環境づくり、被災者・避難者の住宅再建等に対応しながら、空き家対策を総合的かつ効果的に実施するため、空き家改修等への補助事業を行う市町村に対し補助金を交付します。 ②市町村が独自に取り組む空き家対策に対し補助金を交付します。				
助成額	①空き家改修等補助事業 (ア) 改修 最大90万円 (イ) 清掃 最大18万円 (ウ) 加算 最大30万円/戸 (エ) 除却(建替) 最大48万円 (オ) 調査 最大2万円 (カ) 除却(建替なし) 最大10万円 ②市町村支援事業 最大30万円/件	助成率	①市町村が補助する額の1/2以内 ②1/3以内	助成期間	—
募集時期	随時				
備考					
活用事例	R8年度 (R8.2月末時点) ①(ア)59件、①(イ)2件、①(ウ)0件、②17件				
担当課	土木部 建築指導課				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	公益財団法人 福島県学術教育振興財団助成事業		団体名	公益財団法人福島県学術教育振興財団		
アドレス	https://sites.google.com/fcs.ed.jp/fukugakushin					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 市町村	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり 地域活性化	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 情報化	その他	
	<input type="checkbox"/> 法人・三セク 民間・個人		<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> 産業・経済 イベント		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (福島県内の各教育機関における教員等)		<input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 農林・水産		
助成対象事業	(1) 教員等が行う研究、研修、調査及び福島県民の生涯学習の機会の拡充に関する活動 (2) その他目的を達成するための事業として本法人が認める事業					
助成額	40万円以上200万以下	助成率	助成審査委員会での決定による	助成期間	単年度	
募集時期	11月上旬～1月下旬					
備考	・3年まで事業継続可(ただし毎年度審査を受ける必要あり)					
活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した授業実践 ・特別支援教育に関する学術研究 ・学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築 					
担当課	教育庁 教育総務課 電話 024-521-7612(直通) (内線5031) FAX 024-521-7969 E-mail k.kyouikusoumu@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	公立学校施設整備費負担金		団体名	文部科学省		
アドレス						
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="radio"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	地方公共団体が行う主に次の公立学校施設整備に対する助成 (1) 小中学校建物の新增築 (2) 特別支援学校(小中部)の新增築					
助成額	国の決めた配分額に各事業ごとの補助率を掛けた額	助成率	1 / 2		助成期間	単年度又は2箇年
募集時期	事業実施年度の前年度5月頃(交付申請は事業実施年度の4月頃であるが前年度の調査に計上する必要がある)					
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数に応じた基準面積を上限とする。 ・他法(過疎対策特別措置法、原子力発電立地地域特別措置法など)による補助率の嵩上げがある。 					
活用事例	R4 4市町 R5 3市町 R6 実績なし (直近3か年分掲載)					
担当課	教育庁 財務課施設財産室 電話 024-521-7791(直通) (内線5155) FAX 024-521-7969 E-mail k.shisetsuzaisan@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	学校施設環境改善交付金		団体名	文部科学省		
アドレス						
助成対象団体等	<input type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="radio"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	その他	
助成対象事業	地方公共団体が行う主に次の公立学校施設整備に対する助成 (1) 小中学校建物の改築・補強・改修 (2) 幼稚園の整備 (3) 特別支援学校(幼・高部)の新增改築 (4) 学校給食施設の新増築 (5) 中学校武道場の新改築 (6) 学校体育施設・社会体育施設の新改築 (7) 太陽光発電設備の設置					
助成額	国の決めた配分額に各事業ごとの算定率を掛けた額	助成率	各事業ごとに1/3又は1/2	助成期間	単年度	
募集時期	事業実施年度の前年度5月頃(交付申請は事業実施年度の4月頃であるが前年度の調査に計上する必要がある)					
備考	・各事業ごとに事業採択要件がある。 ・他法(過疎対策特別措置法、地震防災対策特別措置法、原子力発電立地地域特別措置法など)による補助率の嵩上げがある。					
活用事例	R4 12市町村 R5 22市町村 R6 16市町村 (直近3か年分掲載)					
担当課	教育庁 財務課施設財産室 電話 024-521-7791(直通) (内線5156) FAX 024-521-7969 E-mail k.shisetsuzaisan@pref.fukushima.lg.jp					

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	ふくしま未来創造プログラム		団体名	福島県教育委員会	
アドレス	http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/70016a/				
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 法人・三セク <input type="checkbox"/> 民間・個人 <input type="checkbox"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> その他
助成対象事業	<p>福島県内の震災関連施設等、東日本大震災に関係する場所を訪問し、被災者や避難者との交流・協働等することを通して、地域の復興について主体的に考え、発信する活動を行う事業について補助を行う。</p> <p>学び、考え、行動し、伝え、振り返ることで新たな学びに繋ぐ、復興をテーマとした問題解決型学習を行う団体(小・中・高校生とその引率を伴う大人)を対象とする。</p> <p>(事業1) Learning Programs (学びを重視した活動) 問題解決に向けた手だての実践はシミュレーションまでとするが、団体内等で実践を伝える活動を行う。 なお、活動内容は、要領記載の別表(活動メニュー)の各プランから選択する。</p> <p>(事業2) Active Programs (行動を重視した活動) ※2 問題解決に向けた手だてを実践するとともに、他県等において学んだこと、考えたこと、感じたこと、県の実情等を伝える活動を行う。</p>				
助成額	補助上限額 200万円	助成率	8/10 ※1	助成期間	単年度
募集時期	R8年度の募集については直接ホームページを確認願います。				
備考	※1 補助金額は、補助対象経費の8/10または補助上限額のどちらか低い金額とする。 ※2 事業2は、募集後「事業採択委員会」によって採択された事業のみ補助の対象とする。				
活用事例					
担当課	教育庁 社会教育課 電話 024-521-7799 FAX 024-521-7974 E-mail k.syakaikyoku@pref.fukushima.lg.jp				

(様式2)

個別助成事業情報

助成事業名	東日本大震災 自然・文化遺産復興支援プロジェクト		団体名	公益財団法人日本ナショナルトラスト		
アドレス	http://www.national-trust.or.jp/					
助成対象団体等	<input type="checkbox"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> 法人・三セク <input type="radio"/> 民間・個人 <input type="radio"/> その他 ()	分類	<input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 地域活性化 <input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input checked="" type="radio"/> 教育・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境・自然	<input type="checkbox"/> 観光・国際交流 <input type="checkbox"/> 情報化 <input type="checkbox"/> 産業・経済 <input type="checkbox"/> イベント <input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="radio"/> その他（震災関連）	
助成対象事業	SEEDS OF FURUSATO ～東日本大震災 自然・文化遺産復興支援プロジェクト～ 東日本大震災で被災した ①建造物等の不動産文化財 ②遺跡・名勝地・天然記念物・文化的景観 の修理・復旧					
助成額		助成率		助成期間		
募集時期						
備考	第五次支援事業 募集終了 ※第六次支援の実施は未定					
活用事例	第五次支援…矢吹家住宅外堀の復旧工事（福島市）、 天野家住宅主屋、西蔵、米蔵の将来の本格的な修理に先駆けての応急処理（南相馬市） 波切不動尊祭礼道具の購入（いわき市） 第四次支援…瀬上嶋貫本家修復（福島市） 後鳥羽上皇歌碑修復（白河市） 第三次支援…岩角山修復（本宮市） 第二次支援…高橋家十悪修復（いわき市） 第一次支援…木幡山隠津島神社拝殿（二本松市） 磯部上古芸能、寄木神社芸能（相馬市） 請戸獅子舞（浪江町）					
担当課	教育庁 文化財課 TEL 024-521-7787 FAX 024-521-7974 E-mail k.bunkazai@pref.fukushima.lg.jp					